

第1節 活力とやま

知恵と技術を活かした活力あふれる地域づくり

政 策

知恵と技術を活かした産業の振興

- 1 新産業の創出
- 2 起業支援
- 3 産学官連携の推進による新技術・新商品の開発
- 4 企業立地の促進
- 5 中小企業の振興
- 6 デザインの振興と活用
- 7 商業・サービス業の振興
- 8 雇用の確保と創出
- 9 環日本海など国際経済交流の促進
- 10 農業生産の振興
- 11 森林・林業の振興
- 12 水産業の振興

観光の振興、交通・物流基盤の整備

- 13 広域観光・国際観光の振興
- 14 富山のブランド力アップ
- 15 北陸新幹線など鉄道・道路ネットワークの整備
- 16 空港・港湾などの充実による交通・物流ネットワークの形成

活力あるまちづくり

- 17 新幹線駅を中心とした新たな交流拠点づくりの推進
- 18 快適で活力あるコンパクトなまちづくりの推進
- 19 中心市街地の賑わいの創出
- 20 情報通信基盤の充実と活用

1 新産業の創出

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

新たな時代に対応し、高い技術力を有するものづくり産業などの地域の特色を活かした新産業の創出や、既存企業の新事業展開、新分野への進出等が進んでいること。

【現状と課題】

- ・本県には、アルミ等の金属製品、医薬品等の化学、電子部品・デバイス、機械工業を中心に、日本海側屈指の工業集積があります。
- ・国際競争の一層の激化、原材料価格の高騰など企業を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした中で生き残り、発展を図るためには、高いものづくり技術を基盤に地域の特色を活かした新産業の創出などを通じて、より付加価値の高い事業分野を開拓していく必要があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) バイオ関連分野における新産業の創出	<p>「とやま医薬バイオクラスター」の推進 「とやま医薬バイオクラスター」の発展による新たな大型研究プロジェクトの推進</p> <p>競争的資金によるバイオ関連共同研究件数 【過去5年間(H13~H17):36件 H19~H23:40件】<u>累計 3件(H19.12月末)</u></p> <p>バイオ推進戦略会議の開催 バイオ産業振興協会の活動に対する支援</p>
(2) ロボット分野における新産業の創出	<p>ロボット技術関係者のネットワークの構築</p> <p>次世代ロボット技術に関する大型研究プロジェクトの推進</p> <p>競争的資金によるロボット関連共同研究件数 【H19~H23の合計件数:10件】<u>累計 件(H19.12月末)</u></p>
(3) IT、深層水分野等における新産業の創出	<p>IT関連製造業の誘致推進(再掲)</p> <p>IT関連産業の振興 深層水関連産業の振興</p> <p>深層水の非水産分野利用のための研究件数(県立大学、県試験研究機関での研究テーマ数) 【過去5年間(H13~H17):45件 H19~H23:50件】<u>累計 9件(H19.12月末)</u></p> <p>福祉分野における産業の振興(再掲) 環境分野における産業の振興(再掲) 新エネルギー分野における産業の振興(再掲)</p>
(4) 総合的な新事業支援体制の強化充実	<p>富山県新世紀産業機構を中心とした総合的支援体制の整備充実 県中小企業支援センターの機能の充実(再掲)</p> <p>中小企業支援センターの相談件数 【H17:1,061件 H23:1,400件】<u>年間 1,083件(H18実績)</u></p> <p>産学官共同研究の推進(再掲) 研究開発等への支援(再掲) 技術開発、デザイン開発への支援(再掲)</p> <p>創業・新分野進出や経営革新の取組みに対する支援(再掲) 建設業の新分野進出等に対する支援(再掲) 国などの地域経済活性化プロジェクトとの連携強化</p>
(5) IT導入・活用による業務革新等の促進	<p>県中小企業支援センターにおける専門家派遣(再掲) 融資制度の活用による資金調達の支援(再掲) 電子商取引などIT導入・活用の促進</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオや深層水関連分野における研究開発が着実に進み、ベンチャー企業の設立や新商品の開発、特許出願などの成果が数多く見られますが、今後は、それらの事業化や、さらなる研究開発を促進することが必要です。 ・ロボット技術関係者のネットワークが広がりつつあり、ロボット技術研究に関する機運が高まってきているため、次の段階(共同研究)に進む必要があります。 ・IT関連製造業では、県の企業立地助成制度等を活用して立地した大規模工場が操業を開始するなど、IT関連産業の集積が着実に進んでいます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

バイオやロボット分野での研究開発、深層水分野での商品販路拡大等への支援を中心に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・大型共同研究プロジェクトの推進 3件 ・新知的クラスター創成事業(第1期)の研究成果を活かし、第2期への発展に向けた取組みを推進 ・新海外のクラスター(ドイツ・イENA)との交流の促進 現地調査(H20.1) ・バイオ産業振興協会による技術者、研究者の養成 2回
<ul style="list-style-type: none"> ・研究会、セミナーの開催 8回 ・シンポジウムの開催 1月 ・新産学官共同研究に対する助成 2件
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地セミナー、先端産業懇談会及びとやま立地環境体験会の開催 5回 ・(株)富山県総合情報センターの支援機能の充実 ・富山湾深層水のイメージアップの推進 ・深層水フォーラムの開催 参加 220人
<ul style="list-style-type: none"> ・産学官と利用者の連携・協力体制の整備への支援 ・廃棄物の発生抑制等に関する技術開発支援 ・新エネルギー分野での新商品・技術開発支援
<ul style="list-style-type: none"> ・新世紀産業機構で支援策をワンストップで提供 ・研究・商品開発から事業化までを総合的に支援 ・専属マネージャーによる相談、専門家の派遣
<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携コーディネーターの配置 2名 ・新技術、新商品開発に対する助成 12件 ・工業技術センターにおける技術開発支援 ・総合的なデザイン開発支援
<ul style="list-style-type: none"> ・建設業新分野進出プラン策定支援 2件 ・建設業新分野進出事業立上げ支援 7件 ・経済産業省の産業クラスター計画との連携強化
<ul style="list-style-type: none"> ・ITの専門家を派遣し、相談助言 72社 ・企業のIT化等に必要な資金の融資 ・モデル的なシステム開発に対する助成 3件 ・新電子商取引導入を支援するセミナー等の開催 4回

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>「医薬バイオクラスター」の発展による大型研究プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新知的クラスター創成事業(第1期)の産学官共同研究基盤の拡大と研究成果発展のための研究支援 ・新クラスター発展のため、事業推進体制の継続と第2期提案に向けた活動を実施 	50,000
<p>次世代ロボット技術に関する大型研究プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代ロボット技術開発のための産学官共同研究の推進及び日中韓ロボット研究者交流ワークショップの開催支援 	9,700
<p>深層水関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非水産分野での利活用研究や「富山の深層水」のイメージアップ推進などによる商品販路拡大への支援 	35,713
<p>中小企業支援センターの機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専属マネージャーによる相談支援、専門家派遣による助言 	101,302
<p>電子商取引などIT導入・活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル的なシステム開発の支援、セミナー等による普及啓発 	7,100

2 起業支援

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

起業にチャレンジする県民が増え、多様な企業家が誕生、成長し、全国、世界で事業展開する企業が出現していること。

【現状と課題】

- ・平成13年から18年の事業所の開業率は3.5%で、全国平均の4.4%よりも低くなっています。また、廃業率が4.8%と開業率を上回っているなど、県内企業の新陳代謝能力が弱まっています。
- ・県内産業の活性化のためには、富山県民の「進取の気性」を取り戻し、新たな事業にチャレンジする起業家を生み出し、育て、発展させる環境を作っていくことが不可欠です。

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の年平均新設事業所数及び年平均開業率は、微増傾向にとどまっていますが、県内産業の活性化のためには、県民の「進取の気性」を取り戻し、新たな事業にチャレンジする起業家を生み、育て、成長させる環境を作っていくことが不可欠です。 ・新しい企業人を育てるための「とやま起業未来塾」は、平成17、18年の2年間で、64名の修了生を輩出し、そのうち28名が、創業、新分野への進出を果たしています。今後も、成功事例を多く輩出し、広く県民に周知することにより、「とやま起業未来塾」の認知度、信頼性の向上を図っていく必要があります。 ・起業のスタートアップ期の支援策の一つである創業・ベンチャー支援資金は、18年度の利用実績が16年度の約2.7倍と活発に利用されており、企業の設備投資や創業に対する積極姿勢がうかがわれます。今後も、企業の各ステージに応じた販路開拓・資金面、研究開発の支援により、ベンチャー企業の事業展開の拡大を図る必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

起業家の育成や創業・ベンチャー企業への販路開拓支援を中心に取り組んでいきます。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等	指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 起業家の育成	起業家精神の醸成 高校生に対する企業経営者の講演会参加者数 【H17: 409人 H23: 700人】 年間 534人 (H19実績) 起業成功者の情報発信 「とやま起業未来塾」の実施 とやま起業未来塾卒業生数(累計) H18: 30人 H23: 155人 累計 93人 (H19.12月末) 中小企業経営者等に対する研修の実施(再掲) 起業を支援する人材のネットワーク化 農村女性起業家の育成(再掲)	
(2) 起業の可能性の高い分野の支援	小売業・サービス業分野における起業支援 産学官研究グループによる新商品・新製品の開発(再掲) 富山大学のTLOを中心とした技術移転の促進(再掲)	
(3) 起業のスタートアップ期の支援	インキュベーション施設を活用した起業支援 創業・ベンチャー企業の設立に対する支援 コミュニティビジネスに対する支援(再掲) 起業に対する融資制度の活用による資金調達の支援(再掲) 商談会開催による販路開拓の支援 下請企業への支援(再掲) 県の率先購入による販路開拓支援 トライアル発注商品認定件数(累計) 【H17: 40件→H23: 160件】 累計 90件 (H19.12月末) 創業・ベンチャー企業の新商品の販路開拓支援 創業者に対する相談助言や専門家の派遣	
(4) 起業後の成長期の支援	ワンストップサービスの推進(再掲) 中小企業支援センターの相談件数 【H17: 1,061件 H23: 1,400件】 年間 1,083件 (H18実績) 中小企業支援センターの専門家派遣日数 【H17: 1,095日 H23: 1,100日】 年間 995日 (H18実績) 技術開発、デザイン開発への支援(再掲) (財)富山県新世紀産業機構のコーディネーター機能の強化(再掲) 経営革新計画の策定・推進の支援(再掲) 融資制度の活用による資金調達の支援(再掲) 製品の販路開拓支援(再掲) 農村女性の起業支援(再掲)	

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・小学生:「総合的な学習の時間」での社会体験 ・中学生:「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業 ・高校生:企業見学会、インターンシップ ・大学生等:企業見学会、インターンシップ ・経営者による講演等の実施 ・若者、女性、熟年者等への起業支援 修了29名
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営者等を対象とした研修の実施 ・ビジネス情報を持つ人材をネットワーク化し、起業の相談、助言を実施 ・企業的経営感覚にあふれた女性農業者の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・小売業やサービス業での起業支援 ・産学官共同研究グループによる研究開発等に対し助成 19件 ・県有特許の技術移転 11件 ・技術移転セミナーの開催 5回
<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション施設の提供 3ヶ所 ・創業・ベンチャー企業の設立等に対する助成 19件 ・富山型デイサービス施設整備等に対する助成 13件 ・新産業・ベンチャー創出支援資金実績 約180件 ・ベンチャーマッチングフェア開催 1回 ・大都市圏での商談会の開催 3回 ・トライアル発注制度の推進 認定29件
<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングアドバイザーの設置 4名 ・マネージャー等による相談、助言 5名
<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援機関の連携によるワンストップサービスの提供
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターに置ける技術相談 2,553件 ・専任コーディネーターの配置 2名 ・経営革新計画に基づく新事業展開に対する支援 ・事業拡大の運転資金や設備資金の融資 ・大都市圏での商談会の開催 3回 ・農村女性起業家による新商品開発等に対する助成

【20年度の主な取り組み】

(単位:千円)

主な取り組み(新規、拡充、改善ほか)	
起業家精神の醸成 ・小中高校生、大学生等の職業体験等、経営者による講演等の実施	1,800
「とやま起業未来塾」の実施 ・起業、新分野進出等を目指す若者、女性、熟年者等を育成する塾を開催	24,524
農村女性起業家の育成 ・新商品開発等意欲的な取り組みチャレンジする農村女性に対する支援等	9,250
富山大学のTLOを中心とした技術移転の促進 ・大学の研究成果、県有特許等の県内企業への技術移転の促進	5,000
創業・ベンチャー企業の設立・商談会開催による販路開拓の支援 ・ベンチャー企業の設立や、ベンチャーマッチングフェア等の実施	26,503
県の率先購入による販路開拓支援 ・トライアル発注制度の推進	2,600
創業・ベンチャー企業の新商品の販路開拓支援 ・マッチングアドバイザーを活用した販路開拓支援	3,000
中小企業支援センターの機能充実 ・専属マネージャーによる相談支援、専門家派遣による助言	101,302

3 産学官連携の推進による新技術・新商品の開発

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

ものづくりやバイオをはじめとするさまざまな分野の研究開発機能の集積を背景に、産学官共同研究や大学等から企業への技術移転が進み、新技術や新商品が数多く開発されていること。

【現状と課題】

- ・先端技術の進展などにより、本県の主力産業である「ものづくり産業」にとって新技術の開発とその活用の重要性が増しています。
- ・県内企業が国内外の厳しい競争に勝ち残るためには、異分野との連携、とりわけ産学官連携による共同研究開発を推進し、新技術や新商品を開発するなど、新たなビジネスチャンスを開出し、活かしていくことが重要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 産学官連携体制の強化	産学官連携ネットワークの形成 とやま産学官交流会の参加者数 【H14～17の年平均：400人→H23：500人】 年間 412人(H19実績) (財)富山県新世紀産業機構のコーディネート機能の強化 県立大学の機能の充実(再掲) 試験研究機関の連携強化と機能の充実 富山大学との連携強化(再掲) 国内外の大学、研究機関との連携促進
(2) 産学官共同研究開発の促進	バイオテクノロジー関連分野における大型共同研究プロジェクトの推進(再掲) ロボット分野における大型共同研究プロジェクトの推進(再掲) 深層水関連分野における共同研究の推進(再掲) 工業技術センターにおける技術開発支援 県立大学における共同研究の推進(再掲) 産学官研究グループによる新商品・新製品の開発 大学と連携した先端的な研究の推進 企業に対する相談機能の充実 工業技術センターにおける企業派遣技術指導件数 【H15～17の平均：41件 H23：50件】 年間 44件(H18実績) 大学と連携したデザイン活用の推進(再掲)
(3) 知的財産の活用	富山大学のTLOを中心とした技術移転の促進 知的財産戦略の推進 知的所有権センター特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーの企業訪問件数 【H17：281 H23：320件】 H18 307件(H18実績)
(4) 開放型研究施設・設備の充実	試験研究機関等の機能強化 工業技術センターにおける企業の設備利用件数 【H17：1,046件 H23：1,200件】 H18 1,233件(H18実績)
(5) ものづくり技術を支える人材の育成	子どもの頃から科学技術に親しむ機会の提供 研究者・技術者、産学官連携の担い手の育成 若い研究者を育てる会の共同研究に参加した企業の研究者数(H12以降の累計) 【H17：66人 H23：120人】 累計 87人(H19.12月末)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	・各研究機関や産業支援機関にコーディネータが配置され、その活動が強化されたことから、共同研究数は大幅に増加しているところであり、今後は共同研究の成果を背景に、企業における新事業創出や新商品開発が進むものと期待されます。 ・なお、近年取り組みを始めたロボット分野では、関係者による人的ネットワークを形成し、共同研究開発に着手しましたが、今後先進地との広域連携や、研究者の国際交流を進める必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

- ・産学官による共同研究の成果を基に、国等の大型共同研究プロジェクトの採択を目指します。
- ・本県のものづくり技術者と、大阪などロボット産業先端地域の技術者との交流・連携を進めるとともに、日中韓のロボット研究者との交流を行います。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4～H20.3見込み)	
・コーディネータ連絡会議の開催	(2回;予定)
・とやま産学官交流会の開催	11月開催
・試験機関長会議の開催	5回
・産学官共同研究事業の実施	
次世代ロボット技術開発支援事業	採択 2件
工業技術センターの共同研究数	50件
卒業研究テーマ等実用化研究事業	5件
新商品・新事業創出公募事業	12件
・県有特許の技術移転	11件
・知的財産ネットワークの開催	3回
工業技術センターにおける技術指導等実績	
・技術相談	2,553件(H19.12月末)
・巡回指導	45件()
・依頼試験	4,384件()
・きらめきエンジニア事業	受講2,171名(1月末)
・若い研究者を育てる会への支援	8テーマ 参加研究員数10人

【20年度の主な取組み】

(単位：千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
富山県新世紀産業機構のコーディネート機能の強化 ・産学官連携センターに専任コーディネータを配置し、共同研究等を支援	11,314
産学官共同研究の推進 ・ 次世代ロボット技術に関する研究に対する支援	6,200
・ 新日中韓のロボット研究者による交流ワークショップの開催への支援	2,500
・ 新国の実施する公募型産学官共同研究事業の先行的研究への支援	15,000
工業技術センターにおける企業への技術指導業務の強化 ・ 新工業技術センターにもものづくりアドバイザーを配置	5,256
富山大学のTLOを中心とした技術移転の促進 ・ 大学の研究成果、県有特許等の県内企業への技術移転の促進	5,000
知的財産戦略の推進 ・ 特許流通コーディネータの配置による知的財産の創造、保護、活用の促進	18,637
工業技術センターの設備拡充	173,000
研究者・技術者、産学官連携の担い手の育成 ・ 共同研究形式による企業技術者の育成	2,200

4 企業立地の促進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

成長性が高く、地域経済の発展に貢献する企業が、数多く富山に進出してきていること。

【現状と課題】

- ・近年、高度技術の流出防止や国内需要に迅速に対応する必要性などから、先端分野の産業では国内生産を重視する動きが見られます。
- ・しかし、地方圏の自治体では、企業誘致に努力しているにもかかわらず、大都市圏に比べ、地方圏への工場立地割合が低下しています。
- ・本県には、IT関連製造業や医薬品関連企業などが多く立地していますが、今後さらに、地域経済の発展に貢献する企業の誘致促進が求められます。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 総合的な企業立地環境の整備	北陸新幹線全線整備の早期実現(再掲) 高速道路網等の整備促進(再掲) 高速道路の整備率(高速道路、地域高規格幹線道路の計画キロ数に対する整備割合) 【H18:63.2% H23:67.6%】 <u>累計 63.2%(H19.12月末)</u> 富山空港の機能充実(再掲) 伏木富山港等の港湾機能の充実(再掲) 伏木富山港(新湊地区)の多目的国際ターミナルにおける岸壁数、ガントリークレーン数 【H17:1パース、1クレーン H23:2パース、2クレーン】 <u>累計 1パース、1ガントリークレーン(H19.12月末)</u> 良質な工業用水の供給 情報通信基盤整備への支援(再掲) 産官学の連携促進(再掲) 企業立地助成制度の整備 U・Iターンによる人材確保(再掲)
(2) 積極的な企業誘致活動の展開	先端産業分野の企業を中心とした誘致の推進 企業立地セミナーの開催 先端産業懇談会の開催 とやま立地環境体験会の実施 企業立地に関する基本計画に基づく支援 オーダーメイド型の企業誘致(人材・技術面)の展開 関係機関と連携した効率的な情報提供
(3) 県内企業の規模拡大に対する支援	企業立地助成制度の整備 県内企業への定期訪問等による企業ニーズの把握 地域と一体となった取組みの推進

【政策目標達成状況】

達成状況	A ほぼ順調
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度については、時代の変化、企業ニーズ等を踏まえ、適宜見直しを行っています。 ・企業誘致活動については、より効果的な取組みを行うため、企業動向等を踏まえ、県外でのセミナー等の開催方法・場所など、随時見直しており、PR活動は順調に進んでいます。 ・既立地企業についても市町村等関係機関とも連携し、情報収集、企業訪問を行っており、助成制度等により規模拡大に対して支援を行っています。 ・企業からの問合せも増加しており、また、立地件数も順調に推移しており、企業立地は概ね順調に進んでいると考えます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化しているなか、迅速かつ的確に企業ニーズを捉え、企業立地の促進に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・県内区間の進捗状況(H20.2.1現在) 用地取得率:富山以東約96%、富山以西約29% ・能越自動車道の整備 高岡北IC~氷見IC 11.2km 開通(H19.4) ・空港利用促進検討会の実施 2回 ・新多目的国際ターミナルのガントリークレーン増設のための実施設計に着手(新湊地区) ・新水管橋の耐震性向上対策の検討 ・整備促進に関する検討 ・コーディネータ連絡会議の開催 2回(予定) ・とやま産官学交流会の開催 参加412人 ・企業立地助成金の交付 18件(見込み) ・首都圏等企業人材確保事業 71大学訪問
<ul style="list-style-type: none"> ・新富山県企業立地促進計画の策定 H19.7 ・企業立地セミナーの開催 3回 ・新とやま立地環境体験会の開催 9月 ・先端産業懇談会の開催 8月 ・富山県企業立地促進計画に基づく承認件数10件 ・関係機関との定期的な情報交換の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地助成金の交付 ・県内企業への定期訪問の実施

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
企業立地助成制度の整備 ・社会経済情勢や企業ニーズに対応した制度の整備	1,260,000
伏木富山港等の港湾機能の充実 ・新ガントリークレーン増設	243,000
企業立地セミナーの開催 ・都市圏の優良企業の実務担当者等を集めたセミナーの開催	3,300
とやま立地環境体験会の開催 ・都市圏の優良企業を招き、県内企業、産業支援機関等との交流を実施	800

5 中小企業の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

本県の産業を支える中小企業が、社会の変化に伴う新たなニーズへの対応など、柔軟性を発揮しながら、活発に企業活動を展開していること。

【現状と課題】

- ・本県の事業所数に占める中小企業の割合は99.8%であり、製造品出荷額等に占める中小企業の割合は、全国と比べ極めて高くなっています。また、固有の分野で独占的な強みを持つ企業も多数存在しています。
- ・消費者ニーズの多様化、労働力不足など、中小企業をめぐる環境が大きく変化している中で、中小企業が抱える課題に的確に応える体制づくりと中小企業者による新たなチャレンジを支援していく必要があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)中小企業支援体制の充実・強化	総合的支援体制の整備充実(再掲) 県中小企業支援センターの機能充実 県中小企業支援センター相談件数 【H17:1,061件 H23:1,400件】 <u>年間 1,083件(H18実績)</u> 県中小企業支援センター専門家派遣日数 【H17:1,095日 H23:1,300日】 <u>年間 995日(H18実績)</u> 巡回技術指導の実施(再掲) インキュベーション施設入居企業への総合的な支援(再掲) 商工団体の取組みに対する支援 中小企業との対話の実施
(2)人材育成と能力開発	新規創業者、新分野進出に取り組む企業経営者の育成(再掲) 新規創業者の研修受講者数 【H17:34人 H23:184人】 <u>累計 93人(H19.実績)</u> 中小企業経営者の育成 公共職業訓練の充実(再掲) 企業のものづくり人材養成への支援(再掲) 技能の振興・技能尊重気運の醸成(再掲) 小中高校生、大学生等に対するものづくり現場体験の実施(再掲)
(3)新たな事業活動の取組みへの支援	経営革新計画の策定・推進の支援 新商品開発の支援 ベンチャー企業の新たな事業活動に対する支援 産学官共同研究グループによる研究開発、商品開発に対する助成(再掲) 産学官共同研究の推進(再掲) デザイン面からの支援(再掲) IT化の促進(再掲) 地場農産品等を活用した商品開発の推進(再掲) 建設業の新分野進出等に対する支援

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の多角化や合理化等のための運転資金として平成18年度に新設した事業活性化促進資金は、約52億円の融資実績となり、中小企業が活発な企業活動を展開しています。 ・経営革新計画承認件数は、ここ数年、毎年度40件以上と順調に推移していますが、今後、より一層、国や商工関係団体等の産業支援機関との連携を深めるとともに、相談窓口や支援施策を充実させることにより、承認した企業をフォローアップする体制づくりをさらに推し進めていく必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

新たな事業活動の取組みへの支援や中小企業支援体制の充実・強化などを中心に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新世紀産業機構で支援策をワンストップで提供 ・専属マネージャーによる相談、専門家の派遣
<ul style="list-style-type: none"> ・企業を訪問して技術指導を実施 45件(H19.12末) ・インキュベーションマネージャーによる指導助言 ・組織基盤の強化、連携づくりへの支援 ・中小企業との対話 4回実施 125名参加
<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾の実施 修了 29名
<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理に関する研修の実施 ・公共職業訓練の実施 ・新技能継承塾の開催 4コース ・「とやまの名匠」の認定、活動支援 4名 ・中学生:「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」 83校 参加生徒数 9,454名 受入れ事業所数 3,125箇所
<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画の策定指導 ・新商品・新技術開発に対する助成 12件 ・トライアル発注事業の実施 認定 29件
<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携コーディネータの配置 2名 ・総合的なデザイン開発支援 ・電子商取引などITの導入・活用に対する支援 ・「富山ならではの」の地域商品開発支援 4企業、5商品
<ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出に対する助成 プラン策定 2件 事業立上げ 7件

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
中小企業支援センターの機能充実 ・専属マネージャーによる相談支援、専門家派遣による助言等	101,302
商工団体の取組みに対する支援 ・小規模企業に対する経営指導員等による経営改善指導、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会の組織基盤の強化	1,468,756
企業のものづくり人材養成への支援 ・新とやまの名匠等による高校生や企業の技能者等を対象とした実践的な指導	6,400
経営革新計画の策定・推進の支援 ・新たな事業活動に取り組むための経営革新計画の策定等の支援	2,700
建設業の新分野進出等に対する支援 ・プラン策定や事業立上げの支援、表彰等	23,900

(4)資金面の支援	融資制度の活用による資金調達の支援 中小企業の高度化等に対する資金貸付 信用保証制度の活用による資金調達の支援 「元気とやま中小企業総合支援ファンド」の活用による資金調達の支援
(5)国内外における販路開拓支援	「とやまベンチャーマッチングフェア」の開催（再掲） 「富山プロダクツ」の販路開拓支援（再掲） 新商品の販路拡大のための総合支援 下請企業の販路開拓支援 海外企業との経済交流の促進（再掲）
(6)地場産業・伝統産業の振興	地域資源を活用した新事業創出の支援 地域資源を活用した新事業支援件数 【H23：30件】 累計4件（H19.12月末） 地域産業活性化の支援 優れたデザインの活用（再掲） 伝統的工芸品の販路拡大 首都圏での県産品のPR・販売促進 企業のものづくり人材養成への支援（再掲） 技能の振興・技能尊重気運の醸成 くすりの生産拠点化への支援 「富山のくすり」のブランド力の維持強化

<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資実績 約5,000件 ・工場団地や共同店舗等の整備に対する貸付相談 ・保証料を軽減するための助成や損失補償など ・ベンチャー企業に対する株式や社債の引受け等の相談
<ul style="list-style-type: none"> ・投資家等との出会いの場の提供 1回 ・富山プロダクツ認定件数 16件 ・業界団体等の主体的なブランド化の取組みに対する総合的な支援 ・大都市圏での商談会の開催 3回 ・中国の国際見本市への出展助成 4展示会4社
<ul style="list-style-type: none"> ・新「地域資源活用構想」の策定 ・新とやま発新事業チャレンジ支援基金の創設 助成件数 4件 ・新商品・新技術開発支援 13件 ・総合的なデザイン開発支援 ・富山県の物産と観光展の開催(東京、名古屋) ・東京アンテナショップでの県産品のPR・販売、情報発信 ・新技能継承塾の開催 4コース ・「とやまの名匠」の認定、活動支援 4名 ・医薬品等共同研究に対する助成 6件 ・「とやまくすりフェア」の開催 来場者4,500人 ・「世界の薬都」パーゼルとの交流推進 交流訪問団派遣 県内企業、大学等28名参加 製薬関係者、パーゼル大学研究員の招聘

融資制度の活用による資金調達の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新事業承継を支援する融資制度の創設 200,000 ・拡商店街の中小企業者に対する融資制度の拡充 184,000 ・新製薬企業等における基盤強化を支援する資金の創設 50,000
海外企業との経済交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・新北東アジア地域の企業と県内企業が商談や情報交換を行う経済交流イベントの開催 15,000 下請企業の販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪、名古屋等の大都市圏での商談会の開催 2,503
地域資源を活用した新事業創出の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新専門家による目利きを通じた、資源の有効活用による売れる商品づくりの戦略の検討や地域資源等の普及啓発 2,000 くすりの生産拠点化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・和漢薬製剤開発や医薬品開発に繋がる探索研究の推進 18,000 ・新「とやま治験センター」の治験推進事業に対する補助 2,800 「富山のくすり」のブランド力の維持強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新団体商標「富山のくすり」の全国PR活動を支援 2,000 ・拡「世界の薬都」パーゼルへの訪問団派遣等を通じて製薬業界の技術交流を支援 4,300 ・新製薬団体が自主的に取り組む改正薬事法に対応した配置従事者の資質向上研修に対する支援 10,000

6 デザインの振興と活用

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

デザイン性に優れ、高機能で、消費者の感性に合致した製品が数多く開発されていること。

【現状と課題】

- ・情報化の進展や生活スタイルの変化により消費者嗜好が多様化しており、企業においては市場ニーズに対応したデザイン性に優れ、かつ感性(感性価値創造)を重視したもののづくりが注目されています。
- ・県内企業の競争力を高めるためには、製品の付加価値を高める手段として戦略的にデザインを活用し、市場や消費者ニーズの動向を捉え、デザイン力の向上を通じて最終消費者に直接働きかけていくことが必要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) デザインを活かした魅力的な商品開発	総合デザインセンターを中心とした総合的なデザイン開発支援 デザイン開発支援(再掲) デザイナー等の派遣(再掲) 販路開拓支援 デザイン展等の開催支援 ユニバーサルデザインの研究開発と普及促進
(2) デザイン交流の促進	「富山・ミラノデザイン交流倶楽部」の活動支援 地場産品等の海外国際見本市への出展支援 企業とデザイナーの交流促進 デザインウエーブイン富山のデザインセミナー来場者数(平成12年以降の累計) 【H17: 532人 H23: 1,100人】 <u>累計 808人(H19.12月末)</u> デザイン情報の発信
(3) デザイン意識の啓発と人材育成の充実・強化	デザイン意識の普及啓発 デザイン人材の育成 総合デザインセンターのデザイン講習会受講者数(H12年度以降の累計) 【H17: 1,283人 H23: 2,600人】 <u>累計 1,417人(H19.3月末)</u> デザインを戦略的に活用する企業経営者の育成

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	・県内企業へのデザイン活用の意識啓発や、機能性、デザイン性に優れた商品の認定・販路開拓支援によって、デザインの活用を製品の付加価値を高める重要な手段として位置づけ、デザイン性に優れた商品開発を行う企業は増加しています。しかし、消費者の共感を得られるデザインを活用した『売れる商品』が次々と生まれるには至っていません。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

「売れる商品」づくりを促進するため、デザインをより戦略的に活用することを普及するイベントを新たに開催します。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
・企業の商品企画からデザイン開発を総合的に支援 ・施設の開放と技術指導、加工技術研究 ・企業との新商品の共同開発 ・専門家による相談・助言の実施 ・「富山プロダクツ」の選定16点、展示会の開催 ・各種デザイン展の開催支援 ・デザインウェブの開催(11月)入場者2,300人 ・新デザインセレクト展の開催(10月、11月)2回
・「富山・ミラノデザイン交流倶楽部」の活動支援 ・各種デザイン展の開催支援 ・セミナーの開催 参加者 135人 ・デザイン情報誌「Offer」の発行 2回
・デザインウェブ、セミナーの開催(再掲) ・講習会、相談会等の実施 ・最先端のデザイン開発技術研修の実施 ・「富山県産業デザイン経営塾」への支援

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
総合デザインセンターを中心とした総合的なデザイン開発支援 ・企業が取り組むデザイン開発への支援、企業との新商品の共同開発	46,846
デザイン展等の開催支援、販路開拓支援 ・「デザインウエーブイン富山」の開催 「富山プロダクツ」等の販路開拓支援	9,980
「富山・ミラノデザイン交流倶楽部」の活動支援 ・ミラノ在住デザイナーと県内企業との交流、共同商品開発の促進	2,000
デザインを戦略的に活用する企業経営者の育成 ・新感性価値創造デザインシンポジウムの開催	1,000
・「富山県産業デザイン経営塾」への支援	1,000

7 商業・サービス業の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

地域の特色を活かした魅力あふれる商店街が賑わっているとともに、様々な分野での新しいサービス業が活発に展開されていること。

【現状と課題】

- ・県内における年間商品販売額は、全国と同様、年々減少傾向にあり、特に大型店以外の販売額は大幅に減少しています。
- ・地域の商店街では、施設の老朽化や後継者不足など多くの課題を抱えており、空き地や空き店舗が目立つなど大変厳しい環境にあります。
- ・平成18年度に中心市街地活性化法などが改正され、今後は商業者をはじめ地域全体で商店街の再生に向け、一層の自助努力を行うことが重要です。
- ・こうした中で、平成19年2月には、富山市が改正中心市街地活性化法に基づき、国から全国第1号となる基本計画の認定を、高岡市も11月に認定を受けるなど、まちの顔である中心市街地の賑わいづくりに向けた取り組みが進められています。また、地域の商店街でも、商業者、商工団体、まちづくり会社、NPO、地域住民などが連携し、地域の総力を挙げた独自の新たな取り組みが始まっています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 魅力ある商店街づくり、商店街の再生	中心市街地活性化基本計画への支援 大規模小売店舗立地法の特例措置による大型店の誘導 大規模集客施設の適正な立地の誘導 商店街に不可欠な店舗等の再生に対する支援 商店街活性化の自助努力に対する支援 まちづくりのための人材の育成に対する支援
(2) 商業者の経営革新への支援	商業者の経営革新に向けた取り組みに対する支援 県中小企業支援センターでの商業者への指導相談件数 (卸売、小売、サービス業の合計)【H23: 420件】 年間 273件(H18実績) 商工団体等による売れ筋商品や繁盛店等の情報提供に対する支援 後継者育成などの人材確保・育成に対する支援(再掲)
(3) 新たなサービス業の振興	生活充実型サービス分野(福祉・健康、子育て等)における創業、新事業展開の促進(再掲) 事業充実型サービス(IT、デザイン等)に対する支援(再掲) 地域貢献型事業(コミュニティビジネス)への支援(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	C 課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・富山、高岡においては、まちづくり三法の改正を踏まえ、中心市街地活性化基本計画を策定し、活性化の取り組みを行っており、県単独のがんばる商店街支援事業の実施等により、賑わいあふれる商店街づくりに繋がる動きも出てきています。 ・富山、高岡以外の市町村は、一部に活性化に向けた取り組みが見られるものの、法改正の趣旨に沿った対応に苦慮している市町村・商店街も多く、商店街の振興は、必ずしも順調には進んでいません。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

認定基本計画の着実な推進、商店街の自助努力の促進や商店街の若手リーダーの育成等に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新高岡市の中心市街地活性化基本計画の認定 ・新富山市中心市街地内に大規模小売店舗立地法の特例措置による特例区域を設定 3か所 ・新商店街に不可欠な生鮮三品を扱う店舗等の再生に対する支援 1件 ・商店街が自ら取り組む独自の総合的な活性化策等に対する支援 13件 ・NPO法人等が商店街等で行うイベント開催等のまちづくり活動を支援 5件
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会議所の取り組みに対する支援等(一部) ・商工団体等による情報提供に対する支援 2件
<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア制作支援、研修事業の実施 ・SOHO事業者の成長支援 ・最先端のデザイン開発技術研修の実施 ・コミュニティビジネスを実施する者に対する融資 9件(見込み) ・融資債務による支援 5件(見込み)

【20年度の主な取り組み】

(単位:千円)

主な取り組み(新規、拡充、改善ほか)	
中心市街地活性化基本計画への支援 ・新認定中心市街地活性化基本計画の推進に対する支援	25,000
商店街活性化の自助努力に対する支援 ・拡中小企業制度融資の拡充による商店街中小企業者の資金調達への支援 ・商店街が自ら取り組む独自の総合的な活性化策に対する支援 ・拡NPO法人等が商店街等で行うイベント開催等のまちづくり活動を支援(補助限度額を引き上げ) ・新商店街活性化に意欲的なグループの取り組みを支援	564,000 32,000 3,000 1,500
商業者の経営革新に向けた取り組みに対する支援 ・商工会、商工会議所の取り組みに対する支援等(一部) 後継者育成などの人材確保・育成に対する支援 ・新商店街の若手リーダーを育成	1,355,343(一部) 1,500
地域貢献型事業(コミュニティビジネス)への支援 ・コミュニティビジネスを実施する者に対する融資	213,000

8 雇用の確保と創出

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

個々人の意欲と能力に応じた多様な雇用の機会が確保され、誰もが安心して働ける就業環境の中で、いきいきと働いていること。

【現状と課題】

- ・ 少子高齢化の進行に伴い、労働力人口が減少する中で、職種や年齢等による雇用のミスマッチが生じており、企業においては人材不足感が高まっています。また、フリーター等の非正規雇用者やニートなどが問題となっています。
- ・ 若者や女性、高齢者、障害者などが、それぞれの意欲と能力に応じていきいきと働ける環境を整備していくことが必要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 魅力ある雇用創出と雇用の安定	<p>新産業の創出、企業誘致等による魅力ある職場確保や雇用創出(再掲) 新規創業の促進による雇用創出(再掲) 中小企業における雇用の維持・安定(再掲)</p> <p>首都圏等における県内中小企業の人材確保の促進 U・Iターンの推進(再掲)</p> <p>企業経営者等への意識啓発 農林水産業の新規就業者の確保と育成(再掲)</p>
(2) 働く人に応じた多様な就業の促進	<p>富山県若者就業支援センター(ヤングジョブとやま)による若者の就業促進(再掲)</p> <p>女性が能力を發揮できる就業環境の整備 高齢者の就業促進(再掲)</p> <p>障害者雇用の促進</p> <p>障害者雇用推進員の訪問事業所数(H17以降の累計) 【H17: 491事業所 H23: 1,400事業所】 累計 870事業所(H19.12月末)</p>
(3) 個性と能力を活かす職業能力開発	<p>公共職業訓練の充実 関係機関との連携強化、教育訓練の実施 認定職業訓練の実施に対する支援 企業のものづくり人材養成への支援 技能の振興・技能尊重気運の醸成 技能競技大会出場選手の支援及び養成 将来のものづくりを支える人材育成(再掲) 大学等でのリカレント教育の推進(再掲)</p>
(4) 安心して働ける雇用環境の整備	<p>労働条件の確保 勤労者福祉の向上 子育てを応援する中小企業への支援</p> <p>仕事と子育て両立支援推進員の派遣回数(H17以降の累計) 【H17: 400社 H23: 2,500社】 累計 1,058件(H19.3月末)</p> <p>多様な働き方の推進</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地等を通じた新規雇用の創出については、平成18年で1,203人(H17 1,197人)と順調に推移しています。平成19年7月に策定した企業立地促進法に基づく県基本計画(期間: H19.7.30~H25.3.31)で新規雇用創出目標を4,100人と定めたところです。 ・ 「ヤングジョブとやま」における就職者が、平成16年7月のオープンから平成19年3月末までの累計で1,331人となっています。なお、若年者における非正規雇用の割合は、拡大傾向にあり、県内にはフリーターが12,000人、ニートが4,000人程度存在すると推計されています。 【参考】若年者の非正規雇用の割合(H9 16.0% H14 21.9%(全国2番目に低い)) ・ Uターン登録制度による就職者は、平成18年で33人(H17 11人の3倍)となっているが、県内高校卒業生約1万人のうち毎年度約3千人が大都市圏に流出していると推計されています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

Uターンだけでなく、県内からの流出防止の観点からも人材確保に取り組んでいきます。また、本県産業の特色であるものづくりの技能継承に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致に伴う企業立地助成金の交付 ・ ベンチャー企業等の支援 ・ 拡元気とやま!就職セミナー開催 9回 参加者839人 ・ 新首都圏等からの企業人材の確保 71大学訪問 ・ Uターンフェア・イン・とやま開催 参加者1,000人、117社 ・ 拡Uターン人材マッチング促進事業 就職者73人 ・ 地域農業、林業、水産業の担い手育成
<ul style="list-style-type: none"> ・ ヤングジョブとやまの運営 利用者20,298人、就職者446人 ・ 女性の再就職や起業等のチャレンジへの支援 ・ 新シルバー人材センターのしごと開拓への支援 就業開拓128件、新分野就業開拓13件 ・ 短期間の職場実習への支援 職場実習87件、就職者56人
<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術専門学院砺波センターの改修工事 ・ オーダーメイド型訓練の実施 10コース 166人 ・ 認定職業能力開発校に対する補助 12校 ・ 新「とやま技能継承塾」の開催 4コース ・ 技能検定の実施合格者1,782人合格率40.8% ・ 技能五輪全国大会出場選手に対する支援 3人 ・ 「14歳の挑戦」事業の実施 ・ 高校生インターンシップ事業の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働相談の実施 ・ 勤労者金融対策の実施(労金、勤信協への貸付) ・ 仕事と子育て両立支援推進員による企業訪問 652社 ・ 仕事と子育て両立支援企業表彰 7社 ・ 新次世代育成支援企業限定!合同企業説明会の開催 71社 約300人参加 ・ 事業所内保育施設設置の促進

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<ul style="list-style-type: none"> U・Iターンの推進 ・ 新働き盛り世代のUターン就職を促進 1,000 ・ 拡インターンシップでの専任職員配置 7,300 ・ 拡Uターンフェア・イン・とやまの開催 3,000 ・ 拡元気とやま!就職セミナーの開催 3,850 <p>県内定着の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新県内大学学内セミナーの開催 1,000 	
<p>女性が能力を發揮できる就職環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新ママたちの合同企業面接会の開催による女性の再就職・新規就職等や正社員化への支援 1,500 <p>高齢者の就業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新シルバー人材センター連合会が新たに派遣事業を実施するためにコーディネーターを配置 1,500 <p>障害者雇用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の短期間の職場実習への支援として地域のボランティアを活用 2,775 	
<p>○公共職業訓練の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーダーメイド型訓練やデュアルシステム訓練の実施 99,699 ・ 新とやまの名匠等によるが高校生や企業の技能者等を対象とした実践的な指導 6,400 	
<p>子育てを応援する中小企業等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡両立支援員による企業訪問の実施(101~300人の中小企業を重点訪問) 8,700 ・ 事業所内における保育施設を設置を促進 33,400 	

9 環日本海など国際経済交流の促進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

新たなビジネスチャンスを求めて、県内企業の環日本海地域などへの進出が続くとともに、幅広い分野で取引が増加するなど、国際的な経済交流が拡大していること。

【現状と課題】

- ・環日本海地域、とりわけ中国は経済成長が著しく、本県の貿易額も大きな伸びを見せています。
- ・中国や韓国の港湾が国際的な物流拠点としての地位を高めてきていることから、伏木富山港や富山空港がこの状況に対応し、環日本海経済交流の拠点として、一層発展するよう、利用促進や航空路線・航路の充実を図ることが求められています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) 経済情報提供・相談の実施	環日本海経済交流センターにおける情報提供 貿易投資アドバイザーによる県内企業に対するコンサルティング件数 【H17:98件 H23:130件】 <u>年間 128件(H18実績)</u> 県大連事務所の設置運営(再掲) 日本貿易振興機構等の関係団体の連携による情報提供
(2) 国際ビジネスにおける交流機会の拡大	環日本海地域を対象とした展示商談会の開催 県内企業の海外国際見本市への出展支援 海外国際見本市への出展助成件数 【H17:6展示会9社 H23:12社】 <u>年間 6展示会6社(H18実績)</u> 海外商談ミッションの派遣・受入れ 研究開発、工業デザイン分野における交流の推進(再掲) 国際経済会議の開催・参加 北陸三県の共同による投資環境のPR 富山県との経済交流を支える人材の育成(再掲)
(3) 空港、港湾等の経済交流基盤の充実と利用促進	富山空港の国際航空路の充実・利用促進(再掲) 国際・国内航路の充実 伏木富山港のポートセールス活動の強化 伏木富山港のポートセールス活動により働きかけを行った企業数 【H17:141企業 H23:300企業】 <u>年間 123企業(H18実績)</u>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中国をはじめ海外への企業進出が続き取引が活発化するなど経済のグローバル化が進む中、県内企業の競争力強化のため、商談機会の提供や情報提供等を実施しているところです。 ・環日本海諸国との貿易拡大や、東海北陸自動車道の全線開通等を踏まえて平成18年度に策定した「とやま物流戦略」に基づき、今後、物流環境の整備を進める必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

環日本海地域の物流拠点としての本県の発展を図るため、NEAR展示交流会の開催等による取引の拡大や伏木富山港、富山空港の利用促進、航空路充実に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 6回 ・貿易投資アドバイザーによるコンサルティング 98件(12月末) ・県大連事務所における情報収集・提供
<ul style="list-style-type: none"> ・NEAR2008開催に向けた出展勧誘の実施 ・中国の国際見本市への出展助成 4展示会4社(12月末) ・海外商談ミッションの派遣 2件 ・イタリアンデザインセミナーの開催 2回 ・展示会の開催 2回 ・北東アジア経済フォーラムの開催 ・三県共同での展示会での投資環境PR 2回 ・海外技術研修員等の受入れ 5名 ・友好提携先等からの留学生受入れ 4名 ・外国人技術研修生に対する語学導入研修 56名
<ul style="list-style-type: none"> ・定期便を利用した旅行商品のPR・開発支援 22社、46件 ・隣県(飛騨地方、上越地方等)へのPR ・空港へのアクセス円滑化支援 説明会2回、バス助成36件 ・国際線を活用した国際交流への支援 26件 ・伏木富山港ポートセールスの働きかけ 対象企業数 158企業(12月末) ・新船社助成金による利用助成 9社(見込み) ・新荷主企業奨励金による利用助 13社(見込み) ・伏木富山港利用促進セミナーの開催 3回 ・船社懇談会の開催 2回 ・伏木富山港利用促進説明会in岐阜の開催 ・岐阜県企業の伏木富山港視察受入れの実施 ・定期コンテナ航路の充実 H19.3:月29便 H20.2:月37便

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
環日本海経済交流センターにおける情報提供 ・情報誌・ホームページ等による情報発信、投資環境セミナー等の開催	37,352
環日本海地域を対象とした展示商談会の開催 ・新NEAR2008inとやま(北東アジア経済交流EXPO)の開催	15,000
富山県との経済交流を支える人材の育成 ・友好提携先等の経済発展になう人材の育成協力	17,347
富山空港の国際航空路の充実・利用促進 ・新規の国際線の開設に向けた取組みの推進、既設路線の利用促進	115,622
伏木富山港のポートセールス活動の強化 ・船社助成金の活用による船社に対する航路拡充の働きかけ、海外ポートセールスの実施 ・荷主企業奨励金の活用による荷主企業に対する伏木富山港利用の働きかけ	23,452

10 農業生産の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

意欲ある担い手により、消費者ニーズに対応した魅力的な県内農産物が、安定して供給されていること。

【現状と課題】

- ・国の品目横断的経営安定対策の対象となる担い手の経営面積の割合は、本県耕地面積の3割程度であり、この割合を一層高めていく必要があります。
- ・近年、「食」に対する消費者の関心が高まっており、高品質で安全な農産物を生産し、生産者と消費者の互いの顔が見える関係のもとに安定供給していくことが必要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)法人化等への経営発展の推進と人材の育成・確保	<p>品目横断的経営安定対策の対象となる担い手の育成と規模拡大による力強い地域営農体制の確立 農業生産施設・機械の整備等の推進 米政策の着実な推進 担い手の法人化など経営発展の促進</p> <p>稲作等に特化した農業構造の改善 農業経営を支える人材の育成・確保</p>
(2)消費者ニーズに対応した農業生産と「食のとやまブランド」の育成・強化	<p>(穀物生産の振興) 主要農作物の優良種子生産の推進 美味しく元気な富山米の生産対策の推進 麦・大豆の生産流通対策の推進 環境にやさしい農業の推進(再掲)</p> <p>植物防疫の推進</p> <p>(園芸生産の振興) 園芸振興の推進 園芸産地のブランド力の向上 新たな園芸産地の育成 消費者ニーズに即した県産園芸作物の提供 野菜価格の安定化による経営安定、消費者への安定供給 チューリップなど花き球根の生産振興の推進 県産チューリップのブランド化</p> <p>(畜産の振興) 畜産物の安定供給と差別化 優良種畜の供給等による家畜の改良</p> <p>畜産企業誘致に向けた取組みの推進</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が一丸となったハード・ソフト両面の施策の推進を通じ、担い手は順調に増えてきていますが、平成19年度からの国の農業政策の転換(品目横断的経営安定対策の導入等)に対応した認定農業者や集落営農組織等の育成をさらに推進する必要があります。 ・食糧法施行(H7.11)直後と比較して、ここ数年では米価下落等に伴う農業産出額の減少は鈍化しているとともに、厳しい気象条件の中で1等米比率が一定程度確保され、県オリジナル品種の「てんたかく」(水稻)が普及し、「てんこもり」(水稻)や「越中なつ・ふゆ小町」(白ねぎ)、「春天使」(チューリップ)が育成されるなど、消費者ニーズに対応した農業生産も進展していますが、とやまブランド農産物の全国的な知名度を高める必要があります。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

- ・品目横断的経営安定対策の対象となる担い手の育成を加速するとともに、若手農業者の資質向上や女性農業者の意欲的な取組みを支援します。
- ・県産品の生産・販売の拡大につながる取組みを強化し、食のとやまブランドを育成・確立します。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)	
・認定農業者等の農地集積支援	510ha
・新集落営農の組織化に必要な機械等整備支援	49件
・集落営農組織等の法人化への取組み支援	17件
・農村女性パワーアップ講座の開催	6回 修了者21名
・農業ニューリーダー育成講座の開催	アグリカレッジコース 8回、修了者20名 ビジネススクールコース 8回、修了者9名
・種子生産ほ場の指定・審査等の実施	水稻 913ha
・直播用機械整備等に対する助成	20地区
・麦・大豆生産に関するモデル集団の育成	14集団
・農薬等の大幅な使用低減等を実践する地域への支援	33地区
・病害虫の発生予察調査等の実施	
・全県的な園芸生産拡大研修会の開催	6回
・産地マネージャー数	256名(1月末)
・ブランド化や生産拡大に必要な機械・施設整備支援	12地区
・価格安定に係る価格差補給金交付による支援	
・チューリップの生産拡大に必要な種球や機械・施設整備支援	5地区
・県外から優良ランドレース種豚導入	6頭
・種畜供給	肉牛12頭、乳牛3頭、豚60頭
・牛受精卵供給	177卵(見込)
・家畜体内受精卵移植師の養成	16名
・畜産企業誘致が可能な適地調査の実施	10か所

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)の対象となる担い手の育成と規模拡大による力強い地域営農体制の確立 ・拡 認定農業者の育成、集落営農の組織化、経営規模の拡大等への支援	341,116
農業経営を支える人材の育成確保 ・拡 担い手を対象とした研修の充実、農村女性の起業等への支援	22,561
美味しく元気な富山米の生産対策の推進 ・新 米の土づくりや品種構成の適正化への支援	150,000
麦・大豆の生産流通対策の推進 ・新 大豆の土づくりや作付体系の改善への支援	24,000
環境にやさしい農業の推進 ・新 バイオ燃料用稲の生産・利用試験の実施	1,200
園芸産地のブランド力の向上及び新たな園芸産地の育成 ・新 ねぎたん(短葉性ねぎ)の緊急的な生産拡大や販売強化への支援	2,500
畜産物の安定供給と差別化 ・拡 耕種農家で飼料イネ栽培、畜産農家で給与する体系をモデル実証	1,600
畜産企業誘致に向けた取組みの推進 ・新 担い手に係る情報の収集・一元化・提供、による畜産生産基盤の維持	3,000

	<p>(食のブランド化の推進) 「食のとやまブランド」推進戦略の展開</p> <p>「とやま名物」商品の開発支援 富山米のブランド力強化</p> <p>食品産業や流通団体との連携・交流による農産物の需要拡大</p> <p>(農林水産物の海外市場開拓に向けた取組みの推進) 農林水産物の輸出促進に向けた取組みの推進</p> <p>(地産地消の推進) 地産地消の推進</p> <p>農村女性の起業支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「食のとやまブランド」推進戦略の策定 ・新「とやま食の匠」の認定 129 個人・団体 ・首都圏でのアンテナ店舗の展開 ・大手ビール会社と連携した食のブランド発信 ・「とやま食の街道」の設定 3 ルート ・新「越中とやま食の王国フェスタ」の開催 年 2 回 ・「とやま名物」商品の開発 4 企業、5 商品 ・メディア広告や販売キャンペーン等の実施 ・とやま米ファンクラブの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤーとの商談会の開催 参加 県内業者 14 社 ・香港への呉羽なしの輸出 1t <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における地場産品の導入推進 ・インショップによる販売拡大の推進 ・農村女性起業組織の掘り起こし 3 件 ・ネットワーク強化支援 2 件 ・新商品開発や販路開拓等に対する助成 8 件 ・農村女性起業組織の事業拡大に係る施設機械の導入に対する助成 3 件 	<p>「食のとやまブランド推進戦略」の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新食の魅力満載のHPの製作・運営 ・拡首都圏に加え、中京圏でのアンテナ店舗の展開 ・新民間企業との連携による首都圏等でのPR活動 ・拡「とやま食の街道」の魅力充実 <p>農林水産物の輸出促進に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡海外バイヤーの招へいによる個別商談会の開催、台湾での商談会の実施 <p>地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡地場産野菜等の安定供給システムの構築への支援 ・新地域の地産地消拠点施設整備への支援 <p>農村女性の起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな商品開発やサービスの確立に対する取組み支援 ・拡事業拡大に係る施設整備・加工機器の導入支援 ・新起業から企業への発展をめざした商品構成の拡大・販売力の強化等、総合的に支援 	<p>46,788</p> <p>2,000</p> <p>3,000</p> <p>97,919</p> <p>9,250</p>
(3) 優良な農業生産基盤の確保	<p>優良農地の確保と有効利用 担い手を支援育成する農地の整備</p> <p>水田汎用化面積(農地の排水不良や耕土厚不足等への対策を施した面積) 【H17: 29,630ha H23: 31,400ha】 累計 30,093ha (H19.3月末)</p> <p>農業水利施設の計画的な更新整備</p> <p>機能保全計画の策定地区数(長寿命化対策を含めた整備実施計画の策定地区数) 【H17: 0地区 H23: 13地区】 累計 2地区 (H19.3月末)</p> <p>機能保全計画に基づいた水路整備延長 【H17: 0km H23: 65km】 累計 0 km (H19.3月末)</p> <p>小規模な農業用施設の整備 農畜産物流通の効率化・近代化に対応する農道整備</p> <p>基幹的農道で保全対策を実施した施設数 (橋梁・トンネル等、重要構造物の機能保全対策実施施設数) 【H17: 6箇所 H23: 11箇所】 累計 8箇所 (H19.3月末)</p> <p>広域的な排水機能の改善による浸水被害の防止</p> <p>農地を守る防災対策の推進</p> <p>老朽ため池の整備箇所数(老朽ため池の決壊被害等の防止) 【H17: 214箇所 H23: 223箇所】 累計 217箇所 (H19.3月末)</p> <p>土地改良施設の適切な維持管理 農地・水・環境保全向上対策の推進(再掲)</p> <p>畜産業の持続的な発展を促す生産基盤整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手を支援育成する農地整備 23 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設ストックマネジメント事業による長寿命化対策 7 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模な農業水利施設施設の整備 10 地区 ・基幹的農道の整備 8 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・排水量増加に対応した農業用排水路の整備 5 地区 ・カドミウム汚染農用地の優良農地への復元整備 2 地区 <ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上対策における集落共同活動への支援 686 集落 	<p>農業水利施設の計画的な更新整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新団体営造成施設の長寿命化に向けた施設機能保全計画の作成 <p>農畜産物流通の効率化・近代化に対応する農道整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新広域農道における橋梁等の点検診断及び橋梁補強の実施 <p>土地改良施設の適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上対策の活用等による農地・農業用水等の保全管理 	<p>4,000</p> <p>105,000</p> <p>289,600</p>
(4) 新たな技術の開発と普及	<p>先端技術を活用した実用性の高い新技術の開発</p> <p>普及に移した開発技術数【H16: 23件 H23: 30件】 年間 20件 (H18実績)</p> <p>新品種の開発数(水稲、チューリップ)(年平均) 【H13~17: 2.2 H23: 2.5】 年間 2品種登録 (H18実績)</p> <p>産学官の連携強化等による技術開発の効率化と高度化</p> <p>地場農林水産物の高付加価値化や資源循環、安全性の確保に配慮した食品産業の構築 薬用植物の栽培加工技術の普及指導 農業者への生産技術の普及指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・普及に移した開発技術数 H19見込み 22 件 ・品種開発数(8品種出願中うちH19: 5品種出願) <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の共同研究 新規共同研究数 2 件 ・食品の加工・流通に関する試験研究の推進 ・水稲および園芸作物の実証ほの設置 97 箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・CATVによる農業情報の提供 84 回 ・農業改良資金の貸付 16 件 145 百万円 	<p>先端技術を活用した実用性の高い新技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野におけるバイオテクノロジー等の革新的技術を活用した新技術の開発実用化 <p>農業者への生産技術の普及指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新農林振興センター及び広域普及指導センターによる重点的な普及指導の実施 	<p>27,069</p> <p>55,810</p>

1.1 森林・林業の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

地域林業の担い手により、健全な森づくりが行われているとともに、県産材等の林産物や木材製品が安定的に供給されていること。

【現状と課題】

- ・本県の林業は、きのこ等の特用林産物の生産額は着実に増加しているものの、長期にわたる木材価格の低迷や経営コストの上昇による採算性の悪化などから、木材生産活動が停滞し、手入れが不十分な人工林が増加しつつあります。
- ・健全な人工林の育成を図るには、経営コストの低減などにより継続的な木材生産を進め、林業生産活動を促進する必要があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)健全な人工林の育成と生産基盤の整備	<p>「富山県森づくりプラン」を基本とした森林整備に関する計画づくりと計画の推進</p> <p>資源の循環利用を重視した人工林整備の推進</p> <p>低コスト化を目指した生産基盤の整備</p> <p>林道延長【H17:1,655km H23:1,720km】累計 1,680.7km (H19.12月末見込み)</p> <p>風雪被害林の混交林への誘導整備(再掲)</p> <p>人工林等の保全対策の推進</p> <p>健全な人工林の育成管理を図るための技術開発の推進</p>
(2)担い手の確保・育成と経営基盤の強化	<p>林業担い手センターによる担い手の確保と育成</p> <p>林業カレッジによる林業技術者の養成</p> <p>安全で安心して働ける職場環境の整備</p> <p>森林組合の経営基盤の強化 経営改善のための施設整備の促進及び融資制度による支援 (社)富山県農林水産公社(森林部)の運営等に対する支援</p> <p>県営林の適正な管理・経営 林業技術や人材を育成する普及指導の推進</p> <p>林業についての理解の醸成と普及啓発の推進</p>
(3)木材等の需要拡大と安定供給体制の整備	<p>県産材の需要拡大</p> <p>計画的な伐採促進による県産材の安定供給と低コスト化の促進</p> <p>木材・木材製品の安定供給体制の整備と木材産業の体質強化</p> <p>新たな木材製品の開発と安全快適な木造住宅の開発</p> <p>特用林産物の生産振興のための技術支援等の実施と需要拡大のためのPR</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	C 課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐の重点的な取組みは着実に進んでいますが、林業産出額における木材生産額は平成18年の素材生産量が減少しており、現状のままでは低位に推移すると見込まれます。このため、県産材の安定供給体制の構築により素材生産量の増加を図る必要があります。 ・森林整備を担う林業就業者については、林業担い手センターの活動等により若返りが進んでいます。一方、森林整備の内容が植栽、下刈等から間伐主体へと変わってきているため、女性、高齢者の減少が著しく、全体として就業者数の減少傾向は続いています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

森林組合が実施する森林施業集約化の取組みに対する支援、富山県林業カレッジによる人材の育成などにより、県産材の安定的な生産・供給体制づくりを図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等 (H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・神通川地域森林計画の変更 ・富山県森林・林業振興計画(仮称)の策定 ・間伐を重点とした人工林整備 間伐面積 1,760ha ・林道、作業道整備の推進 林道開設延長 13.7km 作業道開設延長 7.1km ・新風雪被害林の混交林への誘導整備 42.5ha ・松くい虫の防除・駆除の実施 防除面積 16ha 駆除材積 105m³ ・混交林への誘導整備等の健全な人工林育成管理技術開発の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・林業就業希望者に対する相談会の開催 参加者 16名 ・体験林業の実施 参加者 23名 ・長期研修の実施 修了者 4名 ・短期研修の実施 受講者 6名 ・労働災害防止のためのパトロール 12回 ・労働災害救助訓練の実施 ・県西部の森林組合の広域合併への指導等 ・林業資金等の貸付による経営支援 貸付 11件 ・経営改善策の提言 6月報告書提出 ・改善策の実行支援、契約者説明会の開催 25会場 ・県営林の保育・間伐等の実施 ・林業普及指導員による技術指導や地域リーダーの育成 ・講習会、研修会の開催 参加者数 1,870人
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の木造化に対する支援 木造化 2棟 ・県産材アドバイザーによる普及活動 ・コスト低減に向けた作業道の整備 開設延長 7.1km ・施設整備に対する資金貸付による支援 貸付 2件 ・新たな木材製品の開発及び耐震技術の開発 ・きのこ、山菜の生産振興に係る試験研究の推進

【20年度の主な取組み】 (単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>資源の循環利用を重視した人工林整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐の重点的な実施による健全な人工林の育成 461,100 ・新施業集約化モデル団地内における現地調査への支援 1,900 ・拡間伐材の搬出に対する支援 10,000 <p>低コスト化を目指した生産基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山のみち地域づくり交付金等による地域の幹線となる林道整備 2,687,915 ・施業集約化モデル団地内等の作業路網の重点整備 100,621 	
<p>林業カレッジによる林業技術者の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施業集約化を企画立案する人材や低コスト作業路開設技術者の養成など 26,800 <p>(社)富山県農林水産公社(森林部)の運営等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡公社営林の経営改善に向けた分収比率の変更等の契約改善に対する支援 57,649 	
<p>県産材の需要拡大と安定供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡新たな流通システムの検討による計画策定への支援 600 ・新木材の良さや木造住宅の安全性等を普及啓発する体験イベントの開催 1,000 ・新間伐材製品等のPRの実施 300 	

1.2 水産業の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

富山湾及びその周辺海域の多様な水産資源が持続的に利用され、豊かな食生活を支える安全で良質な水産物が供給されていること。

【現状と課題】

・富山湾は、「天然の生簀(いけす)」と言われるほど、とても良い漁場となっており、古くから定置網漁業を中心に沿岸漁業が盛んに行われ、高鮮度の魚介類が水揚げされています。しかし、近年では、資源状況の悪化、大型クラゲや流木等による漁場への影響、担い手不足等が懸念されています。
・健康・安全・調理簡便志向など、消費者の魚に対するニーズが多様化しています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)資源管理型漁業の推進	水産資源の適切な管理 栽培漁業の推進 栽培漁業対象魚種(ヒラメ)の放流尾数 【H17:250千尾 H23:250千尾】 年間 236千尾(H19実績) 内水面資源の増養殖の推進 漁場環境保全の推進 水産試験場等の試験研究機能の充実
(2)安全で良質な水産物の安定供給とブランド化の推進	産地市場の統合と水産物の鮮度保持・衛生管理の推進 水産加工食品の開発の推進 魚食普及・地産地消の推進 富山のさかなのブランド化の推進 観光と連携したブリ、ホタルイカ及びシロエビ等の「富山のさかな」の魅力の発信
(3)担い手の育成確保と経営基盤の強化	漁業経営の効率化・安定化、水産加工業の経営体質強化 漁業者への経営指導の充実 担い手の育成確保 漁業協同組合の経営基盤の強化・育成指導
(4)漁港の機能充実	防波堤、臨港道路等の漁港施設の整備 防波堤等外郭施設の整備延長 【H17:25.8km H23:26.5km】 累計 25.9 km (H19.3月末) 競争力の高い産地づくりを支援する漁港施設の整備

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	・新たな魚種の資源管理の取組みが調査、検討されているとともに、ヒラメ等の放流効果調査も進められています。 ・水産物荷さばき施設の整備等により、衛生管理や鮮度保持対策が進められ、より高品質な水産物の安定供給に取り組まれています。 ・お魚料理教室、学校給食への県産魚の提供、魚食普及のPR活動等魚食普及のための取組みが進められています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

良質な水産物を安定供給するための施設整備への支援、担い手の育成確保を図るための研修制度の充実、学校給食への県産魚の提供の拡大等を中心に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4～H20.3見込み)								
・種苗放流 <table border="1"> <tr><td>ヒラメ</td><td>236千尾</td></tr> <tr><td>クロダイ</td><td>129千尾</td></tr> <tr><td>クルマエビ</td><td>694千尾</td></tr> <tr><td>アワビ</td><td>96千個</td></tr> </table>	ヒラメ	236千尾	クロダイ	129千尾	クルマエビ	694千尾	アワビ	96千個
ヒラメ	236千尾							
クロダイ	129千尾							
クルマエビ	694千尾							
アワビ	96千個							
・サケ稚魚買上放流 17,250千尾 ・漁場環境調査 水質 延 414回 底質 延 36回 ・シロエビ等本県固有の水産資源の調査研究の推進								
・新水産物鮮度保持施設(製氷・貯氷施設)の整備 氷見漁港 ・機能性食品や地域特産品等の商品開発の推進 ・新学校給食における県産魚の提供 約 15千食 ・新漁業者による出前授業 14校 ・料理教室の開催 一般消費者 30回 高校・短大生 11回 ・キトキトプロジェクト協定に基づき、「富山のぶり」のTVCMを全国放映								
・とやま漁業担い手センターによる漁業者への指導に対する助成 ・漁業担い手体験講座の実施に対する助成 ・県漁連等の経営体質強化に対する助成								
・漁港施設の整備 氷見漁港、新湊漁港 外8漁港								

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
栽培漁業の推進 ・健康な種苗の放流 (ヒラメ、クロダイ、クルマエビ、アワビ) ・新シロエビに関する資源管理の取組みへの支援	52,020 1,500
水産物の鮮度保持・衛生管理の推進 ・新水産物荷さばき施設(水橋漁港)の整備	118,390
魚食普及・地産地消の推進 ・学校給食への県産魚の提供の拡大と魚給食交流授業の実施 ・県産魚を使用した料理教室の開催	4,670
漁業経営の効率化・安定化 ・新漁業共済に加え、国が新たに実施する「漁業経営安定対策」の導入への支援	1,000
担い手の育成確保 ・新漁業担い手体験講座(1泊2日)に加え、新たに中期研修(5日間)を実施	1,000
漁港施設の整備 氷見漁港、新湊漁港 外8漁港	925,491

1.3 広域観光・国際観光の振興

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

豊かな自然、歴史、文化などの魅力ある観光資源を訪ねて、一年を通して国内外から多くの観光客が来県していること。

【現状と課題】

・観光ニーズの多様化や団体旅行から個人・小グループ旅行へのシフトなど観光を巡る環境は大きく変化しています。本県への観光客は、夏季に比べると冬季が少なく、宿泊地が県外になる傾向も見受けられます。また、近年、立山黒部アルペンルートや黒部峡谷を中心に、外国人観光客が増加していますが、国外でのPRをさらに進める必要があります。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)観光資源の活用・発掘	観光資源の発掘・活用 グリーンツーリズムの推進(再掲) 富山らしい料理の継承・創作・ブランド化の推進 「とやま食の街道」づくり(再掲) 旅行ニーズに応じた観光資源のネットワーク化による滞在型観光の推進 冬場の観光資源のネットワーク化による通年型観光の推進 地域の魅力を活かした全国イベントの誘致・開催 県外からの修学旅行、ゼミ・サークルの合宿等誘致 富山空港国内線の活用による誘客の促進 特産品のブランド化・開発支援(再掲) 観光・物産の一体的なPR(再掲) 観光情報の効果的な発信・提供(再掲)
(2)広域観光の推進	横軸の連携による広域観光ルートの開発・PR(再掲) 縦軸の連携による広域観光ルートの開発・PR(再掲) 観光キャンペーンの強化(再掲)
(3)国際観光の推進	中国、韓国、台湾を中心とした誘客宣伝活動と、東南アジア、英語圏等の新たな市場開拓の推進 海外の旅行者向け商談会・招聘事業の実施 近隣県との連携による広域的な旅行商品の開発・PR 海外における観光PRイベントの開催
(4)産業観光の推進	産業観光資源の発掘、ブラッシュアップの推進 産業観光を活かした旅行商品の開発・PR(再掲) 産業観光資源の活用
(5)観光交流基盤の整備とおもてなしの心の醸成	外国人観光客の受入態勢の整備 宿泊施設における新たな取り組みへの支援 観光案内板の整備 観光案内板設置数(県設置及び県補助事業による市町村設置数) 【H17:400基 H23:520基】 累計425基(H19.3月末) 魅力あるまちづくり、交通アクセスの整備など観光基盤整備の促進 観光人材の育成と「おもてなしの心」の醸成 観光従事者に対する新たな表彰制度の創設と受賞者の活用
(6)官民連携による観光キャンペーンの充実・強化	新たなキャッチフレーズ・シンボルマークによる富山の魅力の全国発信 県観光連盟による観光キャンペーンの充実・強化 県観光連盟や各地区の観光関係団体・事業者の相互連携 観光関係団体の育成・指導

【政策目標達成状況】

達成状況	C 課題あり
判断理由	・現状では、本県を訪れる海外からの観光客については増加傾向にありますが、国内観光客については、近年、観光ニーズの多様化、団体旅行から個人・小グループ旅行へのシフトなどから、減少傾向にあり、総じて本県を訪れる観光客数は伸び悩んでいます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

・本県への観光客の誘致拡大に向け、新たな観光の魅力づくりや大都市圏への観光PR、通年型・滞在型観光の推進など、官民が一体となった受入態勢の整備や誘客活動を積極的に展開します。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新とやまグリーン・ツーリズム推進協議会の設置 ・新越中料理イベントへの助成 ・新「とやま食の街道」の設定 3ルート ・新「伝統文化」、「産業観光」の各テーマを組み込んだ旅行商品PR経費を支援 ・新富山県コンベンション・イベント誘致説明会 12/19、東京国際フォーラム ・新国内線を利用した旅行商品の造成・PR経費を支援 ・東京アソナショップ[®]での県産品のPR・販売、情報発信
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸3県、JR等との連携による北陸キャッチフレーズの展開 ・中部広域観光推進協議会を活用した中部各県等との連携による広域観光の推進 ・ノーベル街道のPR
<ul style="list-style-type: none"> ・台湾、韓国、中国を対象とした観光宣伝、旅行者等への招聘、旅行商品に対する広告支援 ・新誘客促進に向けた知事トップセールス(8/7~11訪中) ・新上海からの誘客に対する中国旅行会社への助成 ・新韓国地下鉄ホームドアを活用した観光PR ・国際観光博覧会への出展(大連、上海、新香港)
<ul style="list-style-type: none"> ・新観光施設や産業観光に取り組む企業が行う観光客受入のためのハード・ソフト整備に対する助成 8件 ・新「伝統文化」、「産業観光」の各テーマを組み込んだ旅行商品PR経費を支援
<ul style="list-style-type: none"> ・新観光施設や産業観光に取り組む企業が行う観光客受入のためのハード・ソフト整備に対する助成 8件 ・広域観光案内板の設置(県設置) 3基 ・市町村の外国語観光案内板への補助 12件
<ul style="list-style-type: none"> ・「おもてなし研修」に対する助成 4件 ・富山県観光アカデミーの開催 ・観光ボランティアガイドフォーラムの開催 ・新「富山に生まれ」おもてなし賞の創設
<ul style="list-style-type: none"> ・新新観光キャンペーン開始記念イベント(10/14) ・新東海北陸自動車道全線開通に向けたキャンペーン ・新JR山手線車体広告の掲出(11/25~12/22) ・新羽田空港及びJR主要駅への観光ホスタの掲出(約1,000箇所:11月~2月) ・能登半島地震の風評被害払拭に係る出向宣伝(5/24、25名古屋、5/28、29大阪、6/4、5東京)

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
観光資源の発掘・活用	
・新観光振興・地域活性化マネージャー(仮称)配置事業	12,000
・新観光地活性化モデル事業	3,000
・新とやま滞在・体験型観光モデル事業	4,000
地域の魅力を活かした全国イベントの誘致・開催	
・新コンベンション等誘致促進事業	4,950
・新学会等開催費補助金	13,000
・新コンベンションタックル助成試行事業	2,500
観光・物産の一体的なPR	
・拡いきいき富山館管理運営事業	78,303
縦軸の連携による広域観光ルートの開発・PR	
・新岐阜との連携による広域観光の推進	4,000
新空港を軸とした連携	
・札幌便活用促進事業	1,500
中国、韓国、台湾を中心とした誘客活動	
・新中国誘客促進事業	4,500
・新香港雑誌広告事業	2,000
海外の旅行者向け商談会・招聘事業の実施	
・拡観光客誘致促進事業	10,000
・拡観光客誘致広告支援事業	13,500
海外における観光PRイベントの開催	
・新「とやまフェスタ(仮称)」開催事業	20,000
・新釜山国際観光展出品事業	2,000
産業観光資源の発掘、ブラッシュアップ	
・新産業観光魅力創出促進事業	4,000
観光客の受入態勢の整備	
・新国際観光施設等魅力アップ支援事業	2,000
新キャッチフレーズ等による観光キャンペーンの強化	
・新戦略的広告活用・PR事業	25,000
・新観光ホームページの全面更新・モバイル版ホームページを整備	10,000
・新メディア連携誘客促進事業	2,500

1.4 富山のブランド力アップ

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

富山ならではの優れた商品、サービスが、「富山ブランド」として広く認知されるとともに、そうしたものを生み出す「富山」という地域に対する共感、信頼、好感が全国に定着していること。

【現状と課題】

- ・富山県には、優れた特産品や国内外に誇る観光地、多様で高い技術水準の製品が数多くありますが、全国的に認知されたものはごく一部です。
- ・近年、地方への居住やスローライフ志向が高まってきていますが、他地域の人々の富山県に対する印象は薄いのが現状であり、「富山ならではの」の様々な魅力を絞り込み、国内外に強力に発信していくことが重要です。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1) 富山の商品・サービスのブランド化	<p>(業界団体等との連携による特産品等のブランド化の推進) 業界団体のブランド化の取組みに対する総合的な支援</p> <p>地域資源を活用した企業の新たな取組みへの支援(再掲) 地域ブランド商標の活用促進</p> <p>(「富山ならではの」の食材・料理、食文化を活用した食のブランド化の推進) 食のブランド化の推進(再掲)</p> <p>「とやま米ファンクラブ」会員数 【H17: 784人 H23: 1,000人】 <u>累計 946人(H19.12月末)</u></p> <p>富山らしい料理の継承・創作の推進(再掲)</p> <p>(伝統的工芸品や高度な「ものづくり技術」を活かした製品のブランド化の推進) 「富山のくすり」のブランド化(再掲) 富山湾深層水のブランド化(再掲) 「富山プロダクツ」などデザイン活用によるブランド化(再掲) 県産チューリップのブランド化(再掲) 伝統的工芸品のブランド化(再掲)</p>
(2) 富山の地域イメージのブランド化	<p>富山のくすりの魅力発信(再掲) キャッチフレーズ「くらしたい国、富山」及びロゴマークの活用促進(再掲) 富山の魅力再発見・再認識の気運の醸成(再掲)</p>
(3) 富山の魅力発信の仕掛けづくり	<p>多様な媒体の活用 東京アンテナショップ「いきいき富山館」の活用 富山を応援する人的ネットワークの構築・活用</p> <p>「とやまふるさと使節」委嘱者数 【H18: 199人 H23: 300人】 <u>累計 293人(H19.12月末)</u></p> <p>「とやまファン倶楽部」会員数 【H17: 1,001人 H23: 1,200人】 <u>累計 1,093人(H19.12月末)</u></p>
(4) ブランド価値の維持・向上	とやまブランド推進本部の運営

【政策目標達成状況】

達成状況	C 課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「富山ならではの」の優れた商品・サービス(特産品、観光地等)のうち、全国ブランドとして認知されているものは一部です。 ・また、大都市圏等の住民の間で、富山という地域全体のイメージは依然として希薄で、認知度が低いと思料されます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

- ・首都圏等における販路拡大やプロモーション活動への支援等により、ブランド力の強化、効果的な情報発信に継続的に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新意欲のある業界団体への総合的な支援(専門家派遣による助言、PR活動等の支援) ・新「とやま発新事業チャレンジ支援基金」の創設 ・地域団体商標等の出願費用への助成等による支援 <p>・「食のとやまブランド」推進戦略の策定</p> <p>・「とやま食の匠」の認定 129団体・個人</p> <p>・首都圏でのアンテナ店舗の展開</p> <p>・大手ビール会社と連携した食のブランド発信</p> <p>・「とやま食の街道」の設定 3ルート</p> <p>・「越中とやま食の王国フェスタ」の開催 年2回</p> <p>・越中料理イベントへの助成</p> <p>・富山くすりフェアの開催、和漢薬製剤の開発支援</p> <p>・深層水フォーラムの開催、羽田空港等でのPR</p> <p>・富山プロダクツの選定、展示会の開催</p> <p>・お土産品の開発、首都圏でのPR・販売強化</p> <p>・富山県伝統的工芸品展の開催、県外展示会への助成</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌記事型広告の実施 ・市町村、企業、団体等への利用のPR ・「越中富山ふるさとチャレンジ」の実施 11月(中級の設置、検定とリンクしたキャンペーン)
<ul style="list-style-type: none"> ・県PR誌「富山物語」の発行 季刊・3回 ・東京アンテナショップでの県産品のPR・販売、情報発信 ・とやま大使、とやまファン倶楽部等を通じた情報発信
<ul style="list-style-type: none"> ・新「とやま型地域ブランド戦略アクションプラン」の策定 6月

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>業界団体のブランド化の取組みに対する総合的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界によるイメージ戦略、販路開拓・PR活動等の支援 <p>食のブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新食の魅力満載のHPの製作・運営 ・拡首都圏に加え、中京圏でのアンテナ店舗の展開 ・新民間企業との連携による首都圏等でのPR活動 ・拡「とやま食の街道」の魅力充実 <p>「富山のくすり」のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新団体商標「富山のくすり」のPR 	<p>4,500</p> <p>46,788</p> <p>2,000</p>
<p>とやまのくすりの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑誌記事型広告による「くらしたい国、富山」の地域イメージの全国発信 	3,000
<p>東京アンテナショップ「いきいき富山館」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡県産品のPR・販売の強化、情報発信機能の強化 <p>富山を応援する人的ネットワークの構築・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやま大使、とやまファン倶楽部等を通じた富山の魅力の発信 	<p>78,303</p> <p>6,399</p>

1.5 北陸新幹線など鉄道・道路ネットワークの整備

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

北陸新幹線、東海北陸自動車道など広域的な交通・物流ネットワークが整備され、関東圏や中京圏などとの人、モノの交流が活発になっていること。

【現状と課題】

- ・北陸新幹線が開業することにより、東京へは乗換えなしとなり、所要時間も約1時間短縮され2時間7分となるなど行動圏域が格段に広がり、経済の活性化が見込まれることから金沢までの早期完成と大阪までの全線整備の早期実現が求められています。また、一方では、北陸新幹線の開業に伴い、経営分離される並行在来線の安定的な運営が課題となっています。
- ・東海北陸自動車道など高速道路網の整備や活用を進めてきていますが、今後、国内各地との更なる交流を促進するため、高速道路や地域高規格道路の整備、追加ICの設置や道の駅の充実など高速道路を活用した地域開発が求められています。
- ・県内道路網は、今後とも地域の活性化や安全性の確保のため、市町村間を連絡する幹線道路や新幹線駅等へのアクセス道路、災害に強い強い道路など県内道路網の整備が必要となっています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)北陸新幹線の整備	<p>長野・金沢間の早期完成(遅くとも平成26年度末までに完成)</p> <p>北陸新幹線整備(長野・金沢間)の事業進捗率(予算執行状況) 【H18:40% H26年度完成】 <u>事業進捗率 45%(H19.12月末)</u></p> <p>大阪までの全線整備の早期実現 富山駅付近連続立体交差事業の推進(再掲) 並行在来線の経営計画の策定及び運営会社の設立(再掲)</p>
(2)高速道路網等の整備と活用	<p>東海北陸自動車道の全線開通、4車線化工事の促進 能越自動車道の整備促進 地域高規格道路の整備促進 北陸と関東を結ぶ広域道路の整備促進 高速道路等の活用による地域開発への支援 高速バス路線の充実の支援</p> <p>高規格道路の整備率(高速道路、地域高規格道路の計画キ口数に対する整備割合) 【H18:58.9% H23:67.6%】 <u>整備率 63.2%(H19.12月末)</u></p>
(3)安全で快適な道路ネットワークの形成	<p>県内各地域を結ぶ体系的な道路網の整備推進 高速交通体系とのアクセス道路の整備推進 地域の交流・連携を促進する道路網や産業活動を支援する道路網の整備推進 交通渋滞対策の推進 災害に強い道路ネットワークの整備の推進 適切な道路管理の推進</p>
(4)効率的な物流ネットワーク等の充実	<p>伏木富山港をはじめとした物流拠点施設への県内外からの集荷の促進</p> <p>伏木富山港のポートセールスで訪問等を行った企業の数 【H17:141企業 H23:300企業】 <u>年間 123企業(H18実績)</u></p> <p>効率的で環境にやさしい物流の促進</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線は、富山以東においては、朝日町～新黒部駅(仮称)でトンネルや高架橋工事がほぼ完了するとともに、沿線全市町で工事が着実に進んでいます。富山以西においては、地元との道路・水路の付替え等の協議を行い、協議が整った地区から順次、用地交渉を進めています。 ・全国的に高速道路の利用者が増加していること、また、平成18年度に実施した北陸自動車道の入善スマートIC社会実験の効果などにより、県内の高速道路を使う人の割合が着実に伸びています。 ・平成19年4月に能越自動車道(高岡北IC～氷見IC、約11.2km)が開通したところです。また、東海北陸自動車道は、平成20年7月全線供用に向け工事が進められており、供用後の高速道路を使う人の割合の増加が見込まれています。 ・市町村間を連絡する道路や、新幹線駅、港湾等の交通・物流拠点へのアクセス道路の整備などを進めていますが、特に、市町村間を連絡する道路など地域交流・活性化に資する道路の整備推進が求められています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

北陸新幹線及び東海北陸自動車道や能越自動車道などの高速道路網の整備を促進するとともに、新幹線駅等へのアクセス道路や合併支援道路の強化など安全で快適な道路ネットワークの形成を図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4～H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・長野・金沢間の早期完成 長野・金沢間の平成26年度末までの完成 県内区間の進捗状況(H20.2.1現在) 富山以東(延長52km) 用地着手率:約96% 工事着手率:約7割 富山以西(延長38km) 用地着手率:約29% 工事着手率:約1割 ・新幹線建設に併せた在来線の高架化 ・新並行在来線収支予測調査の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸自動車道の整備促進 ・能越自動車道の整備促進(高岡北IC～氷見IC間供用) ・富山高山連絡道路(猪谷楡原道路)等の整備促進 ・中部縦貫自動車道の整備促進 ・北陸自動車道流杉スマートICの本格運用 ・バス停上屋等の整備に対する補助 2件
<ul style="list-style-type: none"> ・国道、県道、都市計画道路等の整備促進 ・新幹線駅、港湾等へのアクセス道路の整備促進 ・合併支援道路等の整備促進 ・交差点改良、バイパス等の整備促進 ・緊急通行確保路線の橋梁の耐震化の推進 ・橋梁中長期維持管理計画策定に向けたデータ収集(橋梁点検)
<ul style="list-style-type: none"> ・伏木富山港ポートセールスの働きかけ 対象企業数 158企業(12月末) ・新船社助成金による利用助成 9社(見込み) ・新荷主企業奨励金による利用助成 13社(見込み) ・伏木富山港利用促進セミナー 3回 ・船社懇談会 2回 ・伏木富山港利用促進説明会 in 岐阜の開催 ・岐阜県企業の伏木富山港視察受入れの実施 ・定期コンテナ航路の充実 H19.3月29便 H20.2月37便

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
北陸新幹線(長野・金沢間)の早期完成 ・長野・金沢間の平成26年度末までの完成	15,193,000
富山駅付近連続立体交差事業の推進 ・北陸本線等の移設工事	5,300
並行在来線対策の調査・検討 ・新並行在来線経営の基本的なあり方調査・検討	
東海北陸自動車道の全線開通、4車線化工事の促進 ・全線開通:平成20年7月、全区間	
能越自動車道の整備促進 ・氷見IC～七尾IC間の整備促進	
高速バス路線の充実の支援 ・新高速バスの運行に係る施設整備補助	2,000
県内各都市を結ぶ体系的な道路網の整備推進 ・国道、県道、都市計画道路等の整備 ・新新幹線駅アクセス市道の整備補助	9,300
適切な道路管理の推進 ・橋梁中長期維持管理計画策定	10,000
伏木富山港のポートセールス活動の強化 ・船社助成金の活用による船社に対する航路拡充の働きかけ、海外ポートセールスの実施 ・荷主企業奨励金の活用による荷主企業に対する伏木富山港利用の働きかけ	23,452

1.6 空港・港湾などの充実による交通・物流ネットワークの形成

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

環日本海地域の交通・物流拠点として、空港・港湾機能やネットワークの充実が図られ、国内外との人、モノの交流が活発になっていること。

【現状と課題】

- ・富山空港は、平成17年に上海便が就航するなど路線の充実や運用時間の延長、ターミナルビルの増築など機能強化を進め、利用者数が704千人(H元年度)から1,360千人(H17年度)の約2倍に増加していますが、北陸新幹線の開業後は東京便との競合が懸念されています。
- ・伏木富山港については、多目的国際ターミナルの整備や船舶の大型化への対応など機能強化を進めていますが、近年、中国をはじめとする東アジアの経済発展などにより、外貿コンテナ貨物量が1万7千TEU(H7)から5万6千TEU(H17)の年平均伸び率12.7%と大幅に増加しており、環日本海の物流拠点として、今後、一層の利便性の向上が必要となっています。
- ・平成20年夏に全線開通する予定の東海北陸自動車道などの高速道路と伏木富山港とのアクセス道路の整備を推進するとともに、物流の効率化、環境負荷の低減を促進していくことがより一層もとめられています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1)富山空港の機能の充実	<p>新規の国内・国際線の開設に向けた取組みの推進 既設路線の利用促進</p> <p>利便性の向上 安全性の向上</p>
(2)伏木富山港等の港湾機能の充実	<p>伏木富山港の港湾計画の検討 伏木富山港の整備</p> <p>多目的国際ターミナルの整備(新湊地区) 【H17:1バース1ガントリークレーン H23:2バース2ガントリークレーン】 累計 1バース1ガントリークレーン(H19.12月末)</p> <p>魚津港の整備</p> <p>伏木富山港及び魚津港における耐震強化岸壁の数 【H17:1バース H23:2バース】 累計 1バース(H19.12月末)</p> <p>港湾サービス機能の充実 高速道路へのアクセス道路や港湾周辺道路の整備推進</p>
(3)環日本海地域における物流ネットワーク等の充実	<p>伏木富山港への集荷の促進</p> <p>伏木富山港のポートセールスで訪問等を行った企業の数 【H17:141企業 H23:300企業】 年間 123企業(H18実績)</p> <p>国際・国内航路の充実 効率的で環境にやさしい物流の促進</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・富山空港は、路線PRやエアポートセールスなど既設路線の利用促進に取り組んでいるところであり、平成18年度は国際定期便の利用者が過去最高(105,522人)を記録し、環日本海地域との活発な交流が図られました。しかし、台湾からのチャーター便による入国者が減ったため、外国人入国者数は減少しており、これまでに富山空港発着の国際定期便や国際チャーター便の利用促進を図る必要があります。 ・伏木富山港では、新湊地区では、多目的国際ターミナルのコンテナヤードを約2.1ha拡張するなど、外貿コンテナ取扱個数の増大に対応した港湾施設の整備と港湾物流の円滑化を図るための新湊大橋の整備が進められています。伏木地区では、船舶の大型化に対応するため、伏木外港や伏木万葉大橋の整備が進められています。富山地区では、老朽化が著しい上屋の建替え・護岸の更新等、港湾施設の機能の回復、荷役作業の効率化を進めています。 ・東海北陸自動車道の全線開通等を踏まえて平成18年度に策定した「とやま物流戦略」に基づき具体的な事業実施を進めているところです。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

空港の既設路線の利用促進や伏木富山港の港湾機能の充実を図ります。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新空港利用促進検討会の実施 2回 ・新定期便を利用した旅行商品のPR・開発支援 28社、53件 ・新隣県(飛騨地方、上越地方等)へのPR 説明会の開催延べ4回、各種PR ・新空港へのアクセス円滑化への支援 バス助成 40件 ・拡国際線を活用した国際交流への支援 30件 ・飛行時間短縮のための自衛隊訓練空域の調整 ・冬季就航率改善のための気象レーダ設置
<ul style="list-style-type: none"> ・伏木富山港の港湾計画の一部変更 ・新多目的国際ターミナルのガントリークレーン増設のための実施設計に着手(新湊地区) ・伏木外港の静穏度対策(伏木地区) ・県営1号上屋の建替え(富山地区) ・耐震強化岸壁の整備 ・伏木万葉大橋、新湊大橋の整備
<ul style="list-style-type: none"> ・伏木富山港ポートセールスの働きかけ 対象企業数 158企業(12月末) ・新船社助成金による利用助成 9社(見込み) ・新荷主企業奨励金による利用助成 13社(見込み) ・伏木富山港利用促進セミナー 3回 ・船社懇談会 2回 ・伏木富山港利用促進説明会 in 岐阜の開催 ・岐阜県企業の伏木富山港視察受入れの実施 ・定期コンテナ航路の充実 H19.3月29便 H20.2月37便

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>既設路線の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港利用促進検討会の実施 1,000 ・新ヨール便15周年事業、大連便10周年事業の実施 6,000 ・新空港を利用する旅行者の国内移動を請け負うバス事業者への支援 3,000 ・新札幌便(冬季期間)の利用促進PR 2,000 ・拡隣県PR、空港へのアクセス円滑化支援 7,000 ・拡国際線を活用した国際交流への支援 10,000 	
<p>伏木富山港の港湾計画の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新輸出入コンテナ貨物の流動調査 3,000 <p>伏木富山港の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ガントリークレーンの建設(新湊地区) 243,000 ・新港湾施設の維持管理計画策定 <p>高速道路へのアクセス道路や港湾周辺道路の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伏木万葉大橋、新湊大橋の整備 	
<p>伏木富山港のポートセールス活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船社助成金の活用による船社に対する航路拡充の働きかけ、海外ポートセールスの実施 23,452 ・荷主企業奨励金の活用による荷主企業に対する伏木富山港利用の働きかけ 	

1.7 新幹線駅を中心とした新たな交流拠点づくりの推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

新たな時代に向けた富山県の玄関口である新幹線駅を中心に、人が活発に行き来する、個性的で魅力ある広域交流拠点が形成されていること。

【現状と課題】

・北陸新幹線新黒部駅(仮称)、富山駅、新高岡駅(仮称)については、それぞれ県の東部、中部、西部地域の玄関口になるとともに、本県が国の内外に誇る立山、黒部、五箇山など県内の主要な観光地、さらには能登地方や飛騨地方へのゲートウェイになることが期待されています。

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・富山駅周辺地区については、新幹線建設事業、連続立体交差事業及び土地区画整理事業等が進められています。駅舎や周辺施設の景観デザイン計画については、県と富山市が共同で設置した「富山駅周辺景観デザイン検討委員会」で検討を進めていますが、この景観デザイン計画を、鉄道・運輸機構が行う新幹線駅の設計にも活用していただけるよう働きかけていく必要があります。 ・新高岡駅(仮称)周辺地区については、高岡市が「北陸新幹線新高岡駅(仮称)周辺まちづくり計画検討委員会」を設置し、県も参画して、駅周辺の土地利用や駅前広場や駐車場の配置計画、JR城端線の新駅整備等について検討を進め、平成19年4月に計画がとりまとめられたところです。 ・新黒部駅(仮称)周辺地区については、黒部市が、「北陸新幹線新駅周辺整備計画検討委員会」を設置し、県も参画して、新駅周辺の土地利用や駅前広場や駐車場の配置計画、アクセスとしての富山地方鉄道の新駅整備等について検討を進め、平成18年9月に計画がとりまとめられたところです。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

新幹線駅が地域住民はもとより県内外の利用者にとって利用しやすく親しまれるものとなるよう、地元市や関係機関と十分調整しながら富山駅付近連続立体交差事業や新幹線駅へのアクセス道路の整備等に取り組めます。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 <small>指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績</small>
(1) 富山駅周辺の南北一体化の推進	<p>(新幹線建設を契機とした富山駅付近連続立体交差事業の推進) 新幹線建設に併せた在来線の高架化</p> <p>富山駅付近連続立体交差事業の進捗率 【H17:10% H23:25%】 <u>累計 12%(H19.12月末)</u></p> <p>統一感のあるデザインによる駅舎(新幹線及び在来線)と周辺施設の整備 駅南北を結ぶ道路の新設、拡幅(再掲) 歩行者用の南北自由通路等の整備(再掲) 富山ライトレールと富山地方鉄道市内軌道線との接続 高架下空間の有効利用の促進</p>
(2) 個性的で魅力ある交流拠点の整備	<p>(広域交流拠点としての機能の充実) 眺望や周辺景観との調和に配慮した駅舎等の整備 多目的広場や物産販売施設等の整備 国際化にも対応した案内表示や広域観光拠点としての情報発信機能等の整備</p> <p>(交通結節点機能の充実) バスやタクシーなどとの乗継ぎ円滑化やパーク&ライドなどに対応した利便性の高い駅前広場、駐車場、連絡通路等の整備 既存鉄道線との乗継ぎのための新駅整備(再掲)</p> <p>新幹線駅へのアクセス道路の整備(再掲)</p> <p>(駅周辺への商業・業務等の各種都市機能の集積) 計画的な土地利用の推進(再掲)</p>

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・富山駅付近連続立体交差事業の推進(北陸本線等の移設工事) ・富山駅周辺地区の景観基本方針の策定(8月)
<ul style="list-style-type: none"> ・(主)黒部宇奈月線や(都)能町庄川線等アクセス道路の整備推進 ・都市計画道路の都市計画決定 5件

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
<ul style="list-style-type: none"> 新幹線建設に併せた在来線の高架化 ・富山駅付近連続立体交差事業の推進(北陸本線等の移設工事) 景観デザイン計画の作成 ・駅舎(新幹線及び在来線)と周辺施設の景観デザイン計画の作成 	
<ul style="list-style-type: none"> 新幹線駅へのアクセス道路の整備 ・(主)黒部宇奈月線や(都)能町庄川線等のアクセス道路の整備推進 ・新幹線新駅アクセス市道の整備補助 ・市街化区域編入、地区計画の都市計画決定 	9,300

1.8 快適で活力あるコンパクトなまちづくりの推進

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

地域の個性を活かし、都市機能が適正に集積、配置されたコンパクトで魅力ある都市やまちが形成され、ネットワーク化されていること。

【現状と課題】

- ・本県では、人々が広い一戸建てを求めて郊外に移り住んだことや、商業・業務施設、公共・公益施設等の郊外移転が進んだことに伴い、人口集中地区の人口密度は全国46位となるなど、広く薄い市街地が形成されています。
- ・計画的な土地利用への誘導や、道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な市街地形成が進んでいますが、既存の市街地には、敷地が狭く、道路や公園等が十分でないなど、生活環境や防災面で課題のある地域も残されています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)計画的な都市づくり	都市計画区域の指定及び都市計画区域マスタープランの策定・推進 土地利用制度の活用による市街地への都市機能の集積 地籍調査事業の進捗率 【H17: 27.1% H23: 27.7%】 <u>進捗率 27.2% (H19.3月末)</u> 市街地再開発事業等による市街地への都市機能の集積 市街地周辺地域における無秩序な市街地の抑制、地域の特性を活かした快適な生活環境の形成、自然的環境の保全(再掲)
(2)都市基盤施設の整備	都市計画道路、都市公園等の都市基盤の整備推進 土地区画整理事業等による都市基盤の整備促進 土地区画整理事業が完了した地区の面積 【H17: 3,941.8ha H23: 4,210ha】 <u>累計 3,955.2ha (H19.3月末)</u> 老朽住宅が密集する市街地の解消 市街地等での交通渋滞対策の推進 とやまのみちフレッシュアップ事業の推進 都市のユニバーサルデザイン化の促進
(3)美しいまちづくり、景観づくり	重点的な景観の保全と創造(再掲) 屋外広告物の適正化(再掲) 道路無電柱化の推進(再掲) 水辺を活かしたまちづくりの推進(再掲) 歴史や文化を活かしたまちづくりに対する支援(再掲) 花と緑あふれる地域づくりの推進(再掲) 美しい田園景観の創造・保全(再掲)
(4)県内各都市のネットワーク化	県内各都市を結ぶ体系的な道路網の整備推進(再掲) 都市計画道路の整備率 【H17: 65.5% H23: 66.4%】 <u>累計 66.3% (H19.3月末)</u> 公共交通ネットワークの確保(再掲) 公共交通機関相互の乗継ぎ円滑化の推進(再掲)
(5)地域住民等との協働による都市づくり、まちづくり	地域住民と市町村、民間企業等が協働で取り組むまちづくりへの支援 地域住民との協働による道路、公園等の美化、維持管理活動の推進

【政策目標達成状況】

達成状況	A ほぼ順調
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・総曲輪フェリオの完成や(都)呉羽町袋線(富山大橋)、富岩運河環水公園、富山駅付近連続立体交差事業などの整備促進や都市計画区域等のあり方の検討により、都市機能の適正な集積、配置に向けての基盤整備や制度検討が順調に行われています。 ・「景観づくり重点地域」の指定に向けた協議の着実な進捗や、高岡市山町筋や五箇山合掌集落など、貴重な文化財の保存修理事業の着実な進捗により、地域の個性を活かした美しいまちづくりが順調に進められています。 ・鉄軌道やバスなど公共交通機関の維持活性化の取組みなどにより、公共交通利用者数の減少幅は鈍化傾向にあります。また、県内各都市を結ぶ体系的な道路網の整備により、県内各都市のネットワーク化が進んでいます。 ・射水市内川周辺地域において、県、射水市、民間等からなる「水辺のまち夢プラン」射水市協議会を設立し計画の策定、推進をしています。また富岩運河環水公園や富岩運河での賑わいづくりの取組みが行われているなど、地域住民等との協働により誇りと愛着が持てるまちづくりが進んでいます

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

都市基盤の整備や歴史・文化など地域の個性を活かしたまちづくりによるコンパクトで魅力ある都市の形成や、道路交通の円滑化や公共交通の利便性の向上による各都市のネットワーク化に取り組みます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・新全都市計画区域での都市計画基礎調査の実施 ・市町村が実施する地籍調査事業に対する支援 調査実施市町数 6市町 ・総曲輪フェリオ(総曲輪通り南地区市街地再開発事業)の完成 9月 ・用途地域や地区計画等の都市計画決定 15件 ・呉羽町袋線(富山大橋)や富岩運河環水公園等の都市基盤の整備促進 ・砺波市杉木土地区画整理事業等の促進 17地区 ・魚津市経田地区住宅市街地総合整備事業の実施 ・富山駅付近連続立体交差事業の実施 ・とやまのみちフレッシュアップ事業の実施 67か所 ・大山・立山地区景観づくり重点地域指定への協議 ・新良好な沿道景観モデル事業の実施 2か所 ・国道415号等の無電柱促進事業 8か所 ・「水辺のまち夢プラン」の検討 射水市内川周辺 ・五箇山合掌集落保存修理への支援 7件 ・新1日花壇教室の開催 8か所 ・散居景観の保全活動への支援 79件 ・国道、県道、都市計画道路等の整備促進 ・並行在来線収支予測調査の実施 ・高岡駅交通結節点改善事業の促進 ・地区計画の策定 5か所 ・景観づくり住民協定による修景事業への支援 2件

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
都市計画区域の指定及び都市計画区域マスタープランの策定・推進 ・市町村合併を踏まえた都市計画区域の再編の検討	20,000
都市計画道路、都市公園等の都市基盤の整備推進 ・呉羽町袋線(富山大橋)や富岩運河環水公園等の整備	
水辺を活かしたまちづくりの推進 ・富山の貴重な水辺を活かしたまちづくりを進める「水辺のまち夢プラン」モデル事業の計画策定・推進	4,000
公共交通のネットワーク化 ・並行在来線経営の基本的なあり方調査・検討	5,300
地域住民と市町村、民間企業等が協働で取り組むまちづくりへの支援 ・景観アドバイザーの派遣など美しい景観づくり推進事業による地域特性に応じた景観施策への支援	9,184

19 中心市街地の賑わいの創出

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

中心市街地に、居住、商業、業務、文化、福祉など各種機能が集積されて、賑わいが創出されていること。

【現状と課題】

- ・車社会の進展と相まって、郊外での住宅地開発や新たな大型店の立地などが進み、中心市街地の空洞化と高齢化が進んでいます。
- ・北陸新幹線など高速交通網の整備に伴ういわゆる「ストロー効果」による活力の停滞を招かないためにも、中心市街地の再生、賑わいの拠点づくりは喫緊の課題となっています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1) まちなか居住など中心市街地への都市機能の集積	<p>まちなか居住など多様な都市機能の集積の促進 市街地再開発事業等による都市機能の集積・再配置の促進</p> <p>市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積 【H17: 13.05ha H23: 15.15ha】 <u>累計 14.48ha (H19.12月末)</u></p> <p>伝統文化を活用したまちづくりの推進</p> <p>水辺を活かしたまちづくりの推進</p> <p>地域住民等が主体となって取り組むまちづくりへの支援(再掲) 安全で快適な歩行空間の確保 大規模集客施設の適正な立地の誘導</p>
(2) 中心商店街の活性化	<p>魅力ある商業空間を形成する取り組みへの支援(再掲)</p> <p>大規模小売店舗立地法の特例措置による大型店の中心市街地への誘導</p>
(3) 土地の高度利用	<p>多様な土地利用制度の活用 市街地再開発事業等の促進(再掲)</p> <p>地籍調査の推進</p> <p>地籍調査事業の進捗率 【H17: 27.1% H23: 27.7%】 <u>進捗率 27.2% (H19.3月末)</u></p>
(4) 中心市街地の賑わいを支える公共交通の活性化	<p>中心市街地へのアクセスの向上及び中心市街地における回遊性の向上(再掲)</p> <p>公共交通機関相互の乗継ぎ円滑化の推進(再掲)</p>
(5) 拠点駅周辺の整備	<p>富山駅付近連続立体交差事業による南北一体化の推進(再掲)</p> <p>県内拠点駅における駅舎、駅前広場、駐車場、アクセス道路の整備推進(再掲)</p> <p>交通結節機能の充実(再掲)</p>

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・改正中心市街地活性化法に基づき、平成19年2月に富山市が国から全国第1号となる中心市街地活性化基本計画の認定を、また高岡市も11月に認定を受けました。 ・富山市では、平成19年9月には総曲輪フェリオやグランドプラザがオープンし、様々なイベントが開催されるなど、中心市街地の賑わい創出の拠点として一定の成果がみられます。今後とも中心市街地の賑わいを創出するため、富山市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた路面電車環状線化による交通利便性向上など各種事業の展開が必要です。 ・高岡市では、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた各種事業の展開により歴史・文化資産を生かしたまちづくり等への取り組みを進めています。 ・環水公園の賑わい創出については、「環水公園等賑わいづくり会議」でのアイデアを具体化したイベントを実施していますが、さらなる取り組みが必要です。 ・富山駅付近連続立体交差事業や(都)桜馬場長慶寺線(高岡市)(主)黒部宇奈月線(黒部市)などの整備により、県内拠点駅周辺の整備が進んでいます。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

まちなか居住など多様な都市機能の集積や中心商店街の活性化に取り組みます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・高岡市中心市街地活性化基本計画の認定 11月 ・総曲輪フェリオ(総曲輪通り南地区市街地再開発事業)の完成 9月 ・高岡市山町筋伝統的建造物群保存修理への支援 4件 ・新富岩運河環水公園での四季に応じたイベントや公園のPR等賑わいづくり事業の実施 ・新「水辺のまち夢プラン」の検討 射水市内川周辺 ・歩道の整備、路肩の拡幅等 138か所 ・高岡市の準工業地域における大規模集客施設制限地区の指定 ・商店街が自ら取り組む独自の総合的な活性化策等に対する支援 13件 ・新富山市中心市街地内に大規模小売店舗立地法の特例措置による特例区域を設定 3か所 ・用途地域や高度利用地区等の都市計画決定 15件 ・総曲輪フェリオ(総曲輪通り南地区市街地再開発事業)の完成 9月 ・市町村が実施する地籍調査事業に対する支援 調査実施市町数 6市町 ・LRT、コミュニティバス等への支援 ・新大型ショッピングセンター駐車場を活用したパークアンドライドの実施 ・富山駅付近連続立体交差事業の実施 ・富山駅周辺土地区画整理事業の実施 ・高岡駅交通結節点改善事業の実施

【20年度の主な取り組み】

(単位:千円)

主な取り組み(新規、拡充、改善ほか)	
<p>まちなか居住など多様な都市機能の集積の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新認定中心市街地支援事業による富山市、高岡市の基本計画に位置づけられる各種事業への支援 <p>賑わいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環水公園等を賑わいの空間とするためのイベントの実施 	25,000
<p>魅力ある商業空間を形成する取り組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんばる商店街支援事業等による商店街が自ら取り組む独自の総合的な活性化策に対する支援 	36,500
<p>市街地再開発事業等による土地の高度利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央通りf地区(富山市)や大手町地区(高岡市)での市街地再開発事業の促進 	313,200
<p>中心市街地の賑わいを支える公共交通の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス等の運行や路面電車のLRT化(新型低床路面電車導入)等に対する支援 	311,765
<p>富山駅付近連続立体交差事業等による拠点駅周辺の整備</p>	

2.0 情報通信基盤の充実と活用

【政策目標】(政策の目指すべき成果)

高度情報通信ネットワークを活用して、誰もがいつでもどこでも、情報の取得・発信や、様々な行政や民間の手続き・取引、動画像レベルのコミュニケーションが行えること。

【現状と課題】

- ・富山県のブロードバンド()・ゼロ地域の世帯比率は0.0%で全国1位となっています。一方、超高速ブロードバンドが利用可能な世帯比率は約54%と十分ではありません。また、携帯電話等の移動体通信の不感地帯や地上デジタル放送の難視聴地帯も存在しています。
- ・地域活性化、医療福祉、防災、行政手続などの分野において、インターネットなど新しい情報通信技術の一層の利活用と普及が求められています。

【重点施策と主な事業の項目】

重点施策	主な事業項目等 指標の下線部は最新(H19.12月末時点で判明している)の実績
(1)高度情報通信ネットワーク基盤の整備	超高速ブロードバンド(双方向30Mbps以上の速度)の整備促進 企業団地等への超高速ブロードバンド整備の促進 携帯電話の不感地帯解消の促進 研究開発用の次世代ネットワーク運用への支援 地上デジタル放送の普及
(2)様々な分野における情報通信技術の活用	(電子自治体の推進) 電子自治体の推進 行政情報ネットワークの整備・運用 (安全安心な暮らしのための情報通信技術の活用) 災害情報通信システムの強化(再掲) 環境関連情報システムの運用(再掲) (医療・福祉分野における情報通信基盤の活用) 救急医療情報システムの運用 福祉保健医療情報ネットワーク(WAM ネット)による福祉サービス等の情報提供 (教育分野における情報通信基盤の活用) 県立大学の電子化推進(再掲) 科学技術教育設備の充実(再掲) 富山県教育情報通信ネットワーク(教育ネット)の運用(再掲) 生涯学習の推進(再掲)
(3)情報通信技術を活用した新しいライフスタイルの普及や地域産業の活性化	高度情報通信ネットワークを活用した新しいライフスタイルの普及 県立大学のオンライン教育支援システムの活用推進(再掲) 県民のIT活用能力の向上 電子商取引導入の支援(再掲) IT関連産業の振興(再掲)

【政策目標達成状況】

達成状況	B 概ね順調であるが、一部に課題あり
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域で整備されているCATVにより、ブロードバンドサービスの世帯カバー率は100%ですが、FTTH等の超高速ブロードバンドサービス世帯カバー率は55.4%となっています。 ・携帯電話不感地帯については、国補助事業等の活用や通信事業者等により概ね解消されており、残っている地域の整備も進んでいます。地上デジタル放送についても、三大都市圏以外の地方では全国で初めて放送が開始され、難視聴地帯の解消も着実に進んでいます。 ・電子自治体システムが概ね整備され、電子申請などシステム利活用の一層の推進に努めているほか、本年度から、本庁において共通事務システムを導入するなど行政の電子化を進めています。

【20年度の展開方向】(課題への対応を中心に)

産学官が連携し、行政情報ネットワーク等のより効果的な活用や各分野におけるICTの利活用の推進、電子自治体システムの利活用推進等による行政事務の一層の効率化に取り組んでいきます。

【19年度の主な事業実績】

主な事業の実施状況等(H19.4~H20.3見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・整備促進に関する検討 ・研究開発用次世代ネットワーク活用による広域接続・映像活用技術に関する研究交流事業の実施 ・地上デジタル放送の普及啓発や対応に関する検討会議の開催等
<ul style="list-style-type: none"> ・電子自治体システムの運用 ・国、地方を結ぶ総合行政ネットワークの運用
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報配信のためのシステム改修 ・大気環境ネットワークシステムの運用 ・地下水位観測システム等の運用
<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療や災害医療に係る情報の充実 ・医療機関情報等の提供システムの充実 ・福祉サービス等の情報提供
<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ・ネットワークシステム等の運用 ・新県立学校校内LANの整備 ・教育ネットの運用 ・とやま学遊ネットの運営
<ul style="list-style-type: none"> ・新ICTを活用したテレワーク推進に関する調査検討 ・レポートの提出等の実施 ・ITセンターにおける情報リテラシー研修の実施 ・モデル的なシステム開発に対する助成 3件 ・新電子商取引導入を支援するセミナー等の開催 4回

【20年度の主な取組み】

(単位:千円)

主な取組み(新規、拡充、改善ほか)	
超高速ブロードバンドの整備促進 ・FTTHの整備、CATVの高度化などの整備促進	304
電子自治体の推進 ・電子申請システム等の電子自治体システムの運用と使いやすさの向上	224,671
災害情報通信システムの充実強化 ・災害時の各種情報の収集・伝達を行う情報システムの充実強化	28,553
救急医療情報システムの運用及び医療機能情報の提供 ・患者による医療機関の選択を支援するための医療機能情報の提供 ・救急医療情報システムの運用	34,535
電子商取引などIT導入・活用の促進 ・モデル的なシステム開発の支援、セミナー等による普及啓発	7,100